

平成30年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
(参 考 資 料)	19
水 道 事 業 会 計	21
(参 考 資 料)	35
下 水 道 事 業 会 計	37
(参 考 資 料)	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
(参 考 資 料)	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
(参 考 資 料)	72

【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」と表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少又は損失
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

平成30年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成30年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成30年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成30年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 平成30年度 小樽市簡易水道事業会計決算

2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成30年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
 - ア 平成30年度 各事業損益計算書
 - イ 平成30年度 各事業剰余金計算書
 - ウ 平成30年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
 - エ 平成30年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
 - ア キャッシュ・フロー計算書
 - イ 収益費用明細書
 - ウ 固定資産明細書
 - エ 企業債明細書
- (4) 平成30年度 各事業報告書

3 審査の期間 令和元年6月3日 ～ 令和元年8月20日

4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処分事業
収 入 的 収 支	営業収益 (医業収益)	10,052,122,608	2,536,876,383	1,973,576,705	177,954,575
	営業外収益 (医業外収益)	724,242,122	265,069,842	1,665,366,491	2,164,524
	附帯事業収益	91,623,333	-	-	-
	特別利益	3,234,505	2,455	3,285,453	-
	計 A	10,871,222,568	2,801,948,680	3,642,228,649	180,119,099
	(うち一般会計繰入金)	1,089,296,000	59,430,829	865,133,764	-
	営業費用 (医業費用)	10,975,186,601	2,102,835,351	2,887,143,644	121,282,503
	営業外費用 (医業外費用)	390,525,494	247,836,293	244,888,041	129,400
	附帯事業費用	97,644,750	-	-	-
	特別損失	1,933,785	62,456	144,261	-
計 B	11,465,290,630	2,350,734,100	3,132,175,946	121,411,903	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△594,068,062	451,214,580	510,052,703	58,707,196
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△10,564,339,840	950,845,152	1,006,011,578	168,707,196
資 本 的 収 支	企業債	189,700,000	739,700,000	744,000,000	-
	補助金・交付金	-	24,512,000	297,403,596	-
	他会計出資金	395,945,000	41,358,050	386,972,200	-
	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	-	3,183,600	351,642	-
	受益者負担金	-	-	265,823	-
	工事負担金	-	11,554,346	11,337,408	-
	貸付金償還金	-	-	240,229,405	110,000,000
	長期貸付金償還金	4,820,000	-	-	-
	固定資産売却代	-	-	-	-
	計 D	590,465,000	820,307,996	1,680,560,074	110,000,000
(うち一般会計繰入金)	395,945,000	44,541,650	387,323,842	-	
建設改良費	189,864,378	903,090,640	784,069,272	-	
企業債償還金	702,512,781	1,265,926,411	2,349,184,143	-	
貸付金	-	-	470,000	-	
長期貸付金	18,450,000	-	-	-	
計 E	910,827,159	2,169,017,051	3,133,723,415	-	
資本的収支差引額 F = D - E		△320,362,159	△1,348,709,055	△1,453,163,341	110,000,000
損益勘定留保資金等 G		841,445,335	2,276,513,073	1,079,681,869	1,055,212,206
企業債 (収益的支出充当分) H		-	-	20,100,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		△72,984,886	1,379,018,598	156,671,231	1,223,919,402
企業債未償還残高		11,993,213,340	13,324,418,799	14,054,045,375	-
一般会計繰入金		1,485,241,000	103,972,479	1,252,457,606	-

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。

2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。

3 企業債(収益的支出充当分)は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分	
円	円	円	円	%		
63,816,715	14,804,346,986	14,709,154,289	95,192,697	0.6	営業収益 (医業収益)	収 入 的
62,615,608	2,719,458,587	2,828,558,225	△109,099,638	△ 3.9	営業外収益 (医業外収益)	
-	91,623,333	94,961,226	△3,337,893	△ 3.5	附帯事業収益	
-	6,522,413	3,030,647	3,491,766	115.2	特別利益	
126,432,323	17,621,951,319	17,635,704,387	△13,753,068	△ 0.1	計 A	
62,000,000	2,075,860,593	2,144,881,441	△69,020,848	△ 3.2	(うち一般会計繰入金)	
111,565,825	16,198,013,924	16,029,161,896	168,852,028	1.1	営業費用 (医業費用)	支 出 的
16,208,738	899,587,966	971,953,005	△72,365,039	△ 7.4	営業外費用 (医業外費用)	
-	97,644,750	103,589,342	△5,944,592	△ 5.7	附帯事業費用	
-	2,140,502	5,751,365	△3,610,863	△ 62.8	特別損失	
127,774,563	17,197,387,142	17,110,455,608	86,931,534	0.5	計 B	
△1,342,240	424,564,177	525,248,779	△100,684,602	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)	
△8,744,654	△8,447,520,568	△7,794,012,556	△653,508,012	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
7,200,000	1,680,600,000	1,879,500,000	△198,900,000	△ 10.6	企業債	収 入 的
-	321,915,596	323,682,280	△1,766,684	△ 0.5	補助金・交付金	
34,701,455	858,976,705	729,729,806	129,246,899	17.7	他会計出資金	
-	3,535,242	3,689,050	△153,808	△ 4.2	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	
-	265,823	24,956,674	△24,690,851	△ 98.9	工事負担金	
-	22,891,754	139,200	22,752,554	16,345.2	受益者負担金	
-	350,229,405	339,820,067	10,409,338	3.1	貸付金償還金	
-	4,820,000	8,120,000	△3,300,000	△ 40.6	長期貸付金償還金	
-	-	4,237	△4,237	皆減	固定資産売却代	
41,901,455	3,243,234,525	3,309,641,314	△66,406,789	△ 2.0	計 D	
34,701,455	862,511,947	733,418,856	129,093,091	17.6	(うち一般会計繰入金)	
7,422,912	1,884,447,202	2,354,329,457	△469,882,255	△ 20.0	建設改良費	支 出 的
69,402,910	4,387,026,245	4,131,161,771	255,864,474	6.2	企業債償還金	
-	470,000	1,500,000	△1,030,000	△ 68.7	貸付金	
-	18,450,000	17,370,000	1,080,000	6.2	長期貸付金	
76,825,822	6,290,393,447	6,504,361,228	△213,967,781	△ 3.3	計 E	
△34,924,367	△3,047,158,922	△3,194,719,914	147,560,992	/	資本的収支差引額 F=D-E	
36,752,529	5,289,605,012	5,093,801,921	195,803,091	3.8	損益勘定留保資金等 G	
-	20,100,000	24,700,000	△4,600,000	△ 18.6	企業債 (収益の支出充充分) H	
485,922	2,687,110,267	2,449,030,786	238,079,481	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H	
388,539,733	39,760,217,247	42,446,543,492	△2,686,326,245	△ 6.3	企業債未償還残高	
96,701,455	2,938,372,540	2,878,300,297	60,072,243	2.1	一般会計繰入金	

病院事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	343,294	348,438	△5,144	△1.5
入 院	人	125,140	131,191	△6,051	△4.6
外 来	人	218,154	217,247	907	0.4
病床利用率	%	88.8	93.1	ポイント △4.3	

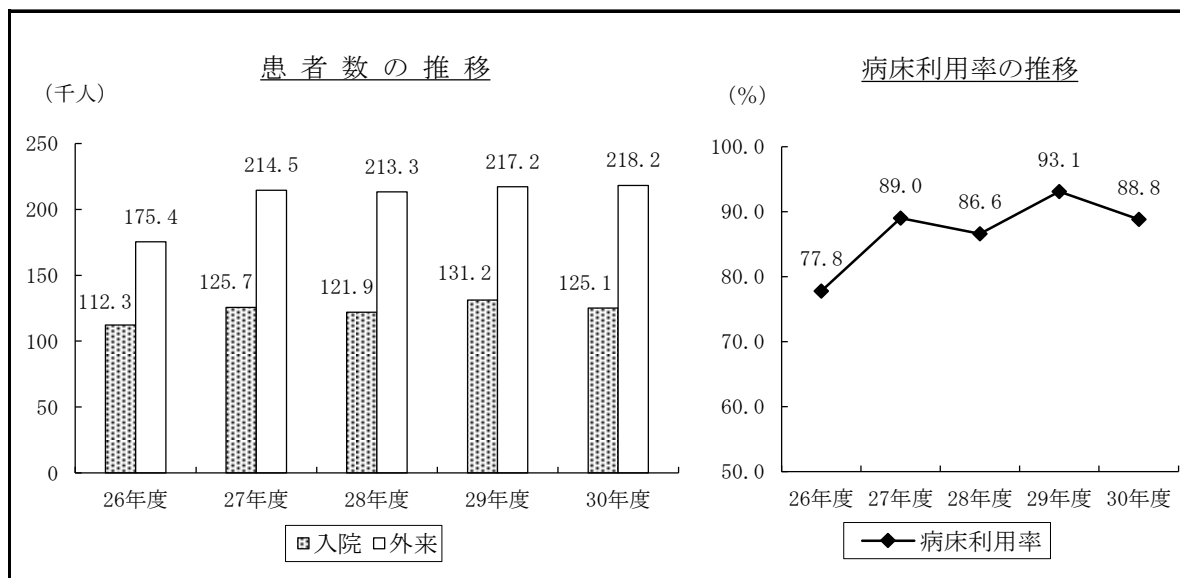
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は343,294人で、前年度と比較すると5,144人(1.5%)減少しました。これは、外来で907人(0.4%)増加しましたが、入院で6,051人(4.6%)減少したためです。

病床利用率は88.8%で、前年度と比較すると4.3ポイント減少しました。

(1) 患者数及び病床利用率の推移



本年度の患者数は、入院は減少しましたが、外来は増加となりました。

また、病床利用率は、本年度は減少となりました。

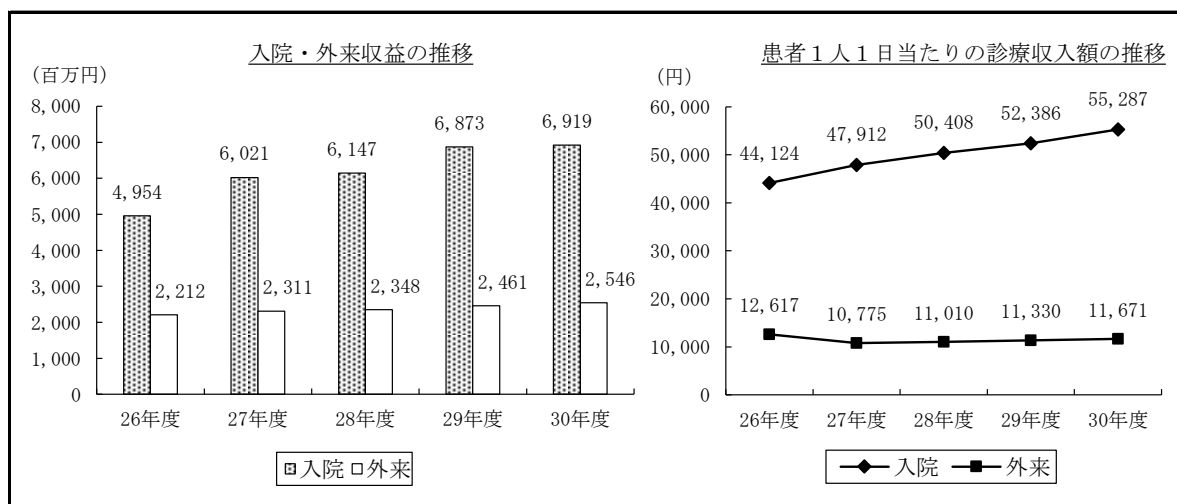
なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,853	3,239	△1,386	△42.8	170	240	△70	△29.2
呼吸器内科	7,254	9,455	△2,201	△23.3	7,893	7,506	387	5.2
消化器内科	9,210	10,624	△1,414	△13.3	15,300	16,518	△1,218	△7.4
循環器内科	8,274	7,198	1,076	14.9	11,558	11,219	339	3.0
血液内科	-	105	△105	皆減	1,078	1,439	△361	△25.1
糖尿病内科	448	415	33	8.0	6,191	8,054	△1,863	△23.1
内分泌内科	-	-	-	-	697	682	15	2.2
腎臓内科	2,111	3,034	△923	△30.4	8,970	8,855	115	1.3
神経内科	2,117	2,606	△489	△18.8	2,230	2,625	△395	△15.0
外科	7,956	9,709	△1,753	△18.1	8,319	9,233	△914	△9.9
心臓血管外科	5,139	5,696	△557	△9.8	5,571	6,188	△617	△10.0
脳神経外科	19,833	19,086	747	3.9	10,481	10,968	△487	△4.4
整形外科	19,268	14,920	4,348	29.1	29,231	23,913	5,318	22.2
形成外科	1,673	1,483	190	12.8	5,296	5,080	216	4.3
精神科	22,912	25,258	△2,346	△9.3	22,590	23,047	△457	△2.0
リウマチ科	-	119	△119	皆減	2,354	1,801	553	30.7
小児科	609	437	172	39.4	6,009	6,344	△335	△5.3
皮膚科	425	-	425	皆増	10,469	9,318	1,151	12.4
泌尿器科	7,059	7,263	△204	△2.8	19,795	19,956	△161	△0.8
産婦人科	3,665	3,365	300	8.9	5,204	5,203	1	0.0
眼科	2,737	3,485	△748	△21.5	18,306	17,442	864	5.0
耳鼻咽喉科	1,195	1,722	△527	△30.6	9,651	11,095	△1,444	△13.0
放射線診断科	-	-	-	-	1,150	1,270	△120	△9.4
放射線治療科	-	-	-	-	4,566	4,017	549	13.7
麻酔科	1,402	1,972	△570	△28.9	5,075	5,234	△159	△3.0
合計	125,140	131,191	△6,051	△4.6	218,154	217,247	907	0.4

本年度は前年度と比較すると、入院においては、循環器内科、整形外科などで増加となり、内科、呼吸器内科、外科及び精神科などで減少となりました。

外来においては、整形外科や皮膚科などで増加となり、糖尿病内科、消化器内科及び耳鼻咽喉科などで減少となりました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、増加傾向で推移しています。

また、患者1人1日当たりの診療収入額は、27年度以降、増加傾向で推移しています。

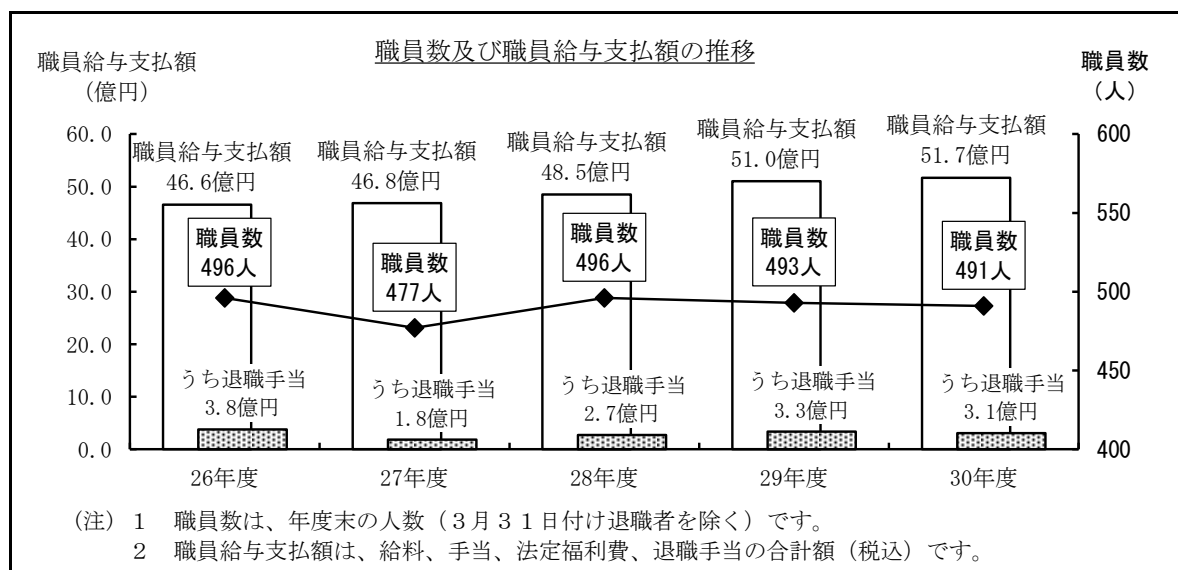
(3) 建設改良費の状況

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
建設改良費	千円 189,864	千円 309,519	千円 △119,655	% △38.7	千円 103,119	千円 682,601	千円 8,476,001
医業設備費	189,864	309,307	△119,442	△38.6	99,956	93,094	-
医療機器購入費	167,854	283,624	△115,770	△40.8	91,060	93,094	-
備品購入費	22,010	25,682	△3,672	△14.3	8,896	-	-
病院建設事業費	-	-	-	-	-	589,507	8,476,001
委託料	-	-	-	-	-	-	31,620
医療機器購入費	-	-	-	-	-	-	2,777,925
備品購入費	-	-	-	-	-	-	586,225
工事請負費	-	-	-	-	-	589,507	5,009,506
その他	-	-	-	-	-	-	70,725
附帯事業設備費	-	213	△213	皆減	3,163	-	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費において手術用顕微鏡等が、備品購入費においてチーム医療支援システムが購入されました。

なお、病院建設事業費については、平成27年度で病院統合新築事業が完了しています。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



本年度の職員数を前年度と比較すると2人減少しました。これを職種別に見ると、薬剤師及び理学療法士等で10人増加し、看護師などで12人減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	11,061,451,000	10,889,520,096	△171,930,904	98.4	121,677,672
医 業 収 益	10,253,020,000	10,066,481,752	△186,538,248	98.2	84,089,487
医 業 外 収 益	708,861,000	728,166,589	19,305,589	102.7	38,817,012
附 帯 事 業 収 益	99,370,000	91,636,384	△7,733,616	92.2	△3,338,997
特 別 利 益	200,000	3,235,371	3,035,371	1,617.7	2,110,170

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	11,716,938,000	11,483,256,623	233,681,377	98.0	260,355,856
医 業 費 用	11,322,057,000	11,107,016,794	215,040,206	98.1	255,344,662
医 業 外 費 用	281,286,000	275,686,344	5,599,656	98.0	14,581,200
附 帯 事 業 費 用	108,513,000	98,560,626	9,952,374	90.8	△5,985,604
特 別 損 失	5,082,000	1,992,859	3,089,141	39.2	△3,584,402

収入は、決算額を予算額と比較すると171,931千円の減収となりました。これは主に、医業外収益のその他医業外収益で11,098千円、他会計負担金で9,508千円増収となりましたが、医業収益の入院収益で178,023千円、外来収益で14,407千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると233,681千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で172,611千円、材料費で16,781千円、研究研修費で16,428千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	585,996,000	590,465,000	4,469,000	100.8	4,458,000
企業債	190,000,000	189,700,000	△300,000	99.8	△117,400,000
他会計出資金	395,996,000	395,945,000	△51,000	99.9	125,158,000
長期貸付金償還金	-	4,820,000	4,820,000	-	△3,300,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	911,684,000	910,827,159	856,841	99.9	64,046,400
建設改良費	190,000,000	189,864,378	135,622	99.9	△119,654,982
企業債償還金	702,604,000	702,512,781	91,219	99.9	182,621,382
長期貸付金	19,080,000	18,450,000	630,000	96.7	1,080,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	320,362,159 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると4,469千円の増収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると4,458千円（0.8%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債189,700千円（うち過疎対策事業債94,800千円）で、前年度と比較すると117,400千円（38.2%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると125,158千円（46.2%）増加しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると857千円の不用額を生じました。これは主に、長期貸付金で630千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると64,046千円（7.6%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると119,655千円（38.7%）減少しました。これは主に、医業設備費で119,442千円減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると182,621千円（35.1%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると1,080千円（6.2%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は320,362千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額332千円、当年度分損益勘定留保資金247,046千円で補填され、なお不足する額72,985千円は一時借入金で措置されました。

3 経営成績

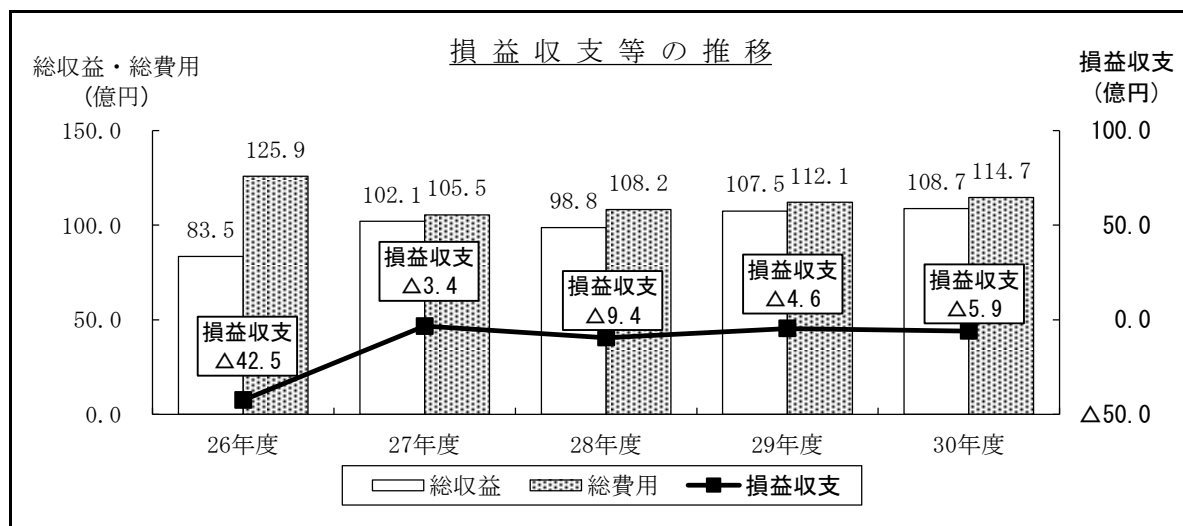
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	10,871,222,568	100.0	10,750,274,282	100.0	120,948,286	1.1
医業収益	10,052,122,608	92.5	9,968,295,936	92.7	83,826,672	0.8
入院収益	6,918,623,326	63.6	6,872,601,600	63.9	46,021,726	0.7
外来収益	2,546,125,830	23.4	2,461,401,306	22.9	84,724,524	3.4
他会計負担金	427,586,000	3.9	482,721,000	4.5	△55,135,000	△11.4
その他医業収益	159,787,452	1.5	151,572,030	1.4	8,215,422	5.4
医業外収益	724,242,122	6.7	685,891,975	6.4	38,350,147	5.6
受取利息配当金	100	0.0	100	0.0	-	-
他会計負担金	401,746,000	3.7	377,985,000	3.5	23,761,000	6.3
他会計補助金	186,973,000	1.7	180,514,000	1.7	6,459,000	3.6
補助金	20,572,108	0.2	17,745,000	0.2	2,827,108	15.9
長期前受金戻入	41,185,805	0.4	41,926,958	0.4	△741,153	△1.8
その他医業外収益	73,765,109	0.7	67,720,917	0.6	6,044,192	8.9
附帯事業収益	91,623,333	0.8	94,961,226	0.9	△3,337,893	△3.5
看護学院収益	18,263,135	0.2	18,021,934	0.2	241,201	1.3
他会計負担金	72,991,000	0.7	76,570,000	0.7	△3,579,000	△4.7
長期前受金戻入	369,198	0.0	369,292	0.0	△94	△0.0
特別利益	3,234,505	0.0	1,125,145	0.0	2,109,360	187.5
過年度損益修正益	946,591	0.0	1,125,145	0.0	△178,554	△15.9
戻入益	2,287,914	0.0	-	-	2,287,914	皆増
病院事業費用	11,465,290,630	100.0	11,205,859,293	100.0	259,431,337	2.3
医業費用	10,975,186,601	95.7	10,727,007,273	95.7	248,179,328	2.3
給与費	5,432,755,657	47.4	5,398,484,293	48.2	34,271,364	0.6
材料費	2,581,821,492	22.5	2,438,811,262	21.8	143,010,230	5.9
経費	1,842,320,041	16.1	1,771,025,857	15.8	71,294,184	4.0
減価償却費	1,076,355,314	9.4	1,067,724,428	9.5	8,630,886	0.8
資産減耗費	5,635,193	0.0	13,162,974	0.1	△7,527,781	△57.2
研究研修費	36,298,904	0.3	37,798,459	0.3	△1,499,555	△4.0
医業外費用	390,525,494	3.4	369,725,304	3.3	20,800,190	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	44,485,608	0.4	46,630,271	0.4	△2,144,663	△4.6
長期貸付金償還免除額	14,140,000	0.1	9,520,000	0.1	4,620,000	48.5
雑損失	331,899,886	2.9	313,575,033	2.8	18,324,853	5.8
附帯事業費用	97,644,750	0.9	103,589,342	0.9	△5,944,592	△5.7
給与費	82,500,931	0.7	88,088,416	0.8	△5,587,485	△6.3
看護学院費	14,298,417	0.1	14,703,314	0.1	△404,897	△2.8
減価償却費	845,402	0.0	797,612	0.0	47,790	6.0
特別損失	1,933,785	0.0	5,537,374	0.0	△3,603,589	△65.1
過年度損益修正損	1,933,785	0.0	5,537,374	0.0	△3,603,589	△65.1
医 業 損 益	△923,063,993		△758,711,337		△164,352,656	
経 常 損 益	△595,368,782		△451,172,782		△144,196,000	
当年度損益収支	△594,068,062		△455,585,011		△138,483,051	

本年度の損益収支は、総収益10,871,223千円に対し、総費用11,465,291千円で、差引き594,068千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると138,483千円減少しました。これは、総収益で120,948千円（1.1%）増加しましたが、総費用で259,431千円（2.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は83,827千円(0.8%)増加しました。これは、他会計負担金で55,135千円(11.4%)減少しましたが、入院収益で46,022千円(0.7%)、外来収益で84,725千円(3.4%)、その他医業収益で8,215千円(5.4%)それぞれ増加したためです。

医業費用は248,179千円(2.3%)増加しました。これは主に、資産減耗費で7,528千円(57.2%)減少しましたが、給与費で34,271千円(0.6%)、材料費で143,010千円(5.9%)、経費で71,294千円(4.0%)それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は38,350千円(5.6%)増加しました。これは主に、他会計負担金で23,761千円(6.3%)、他会計補助金で6,459千円(3.6%)、その他医業外収益で6,044千円(8.9%)それぞれ増加したためです。

医業外費用は20,800千円(5.6%)増加しました。これは主に、雑損失で18,325千円(5.8%)増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は3,338千円(3.5%)減少しました。これは主に、他会計負担金で3,579千円(4.7%)減少したためです。

附帯事業費用は5,945千円(5.7%)減少しました。これは主に、給与費で5,587千円(6.3%)減少したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は2,109千円(187.5%)増加しました。これは主に、戻入益で2,288千円皆増したためです。

特別損失は3,604千円(65.1%)減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負担金)	427,586,000	482,721,000	413,962,000	416,118,000	385,870,000
医 業 外 収 益 (負担金)	401,746,000	377,985,000	411,492,000	336,054,000	331,781,000
医 業 外 収 益 (補助金)	186,973,000	180,514,000	177,286,000	185,149,000	177,324,000
附 帯 事 業 収 益 (負担金)	72,991,000	76,570,000	81,310,000	73,310,000	61,140,000
特 別 利 益 (補助金)	-	-	-	440,000,000	-
合 計	1,089,296,000	1,117,790,000	1,084,050,000	1,450,631,000	956,115,000
総 収 益	10,871,222,568	10,750,274,282	9,876,324,347	10,210,062,198	8,345,725,185
総収益に対する一般会計負担金等の割合	10.0%	10.4%	11.0%	14.2%	11.5%

本年度の総収益に対する一般会計負担金等の割合は、負担金等合計が減少し、総収益が増加したことから、前年度と比較すると低下しました。

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	解 説
		%	%	%	%	%	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.6	92.9	87.7	91.0	91.7	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.8	96.0	91.3	95.6	94.9	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.8	95.9	91.3	96.8	66.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を下回る結果となりました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収益		円	円	円	円	円
	入院・外来収益	27,570	26,788	25,343	24,493	24,915
	その他医業収益	465	435	447	433	393
	一般会計負担金等	3,173	3,208	3,234	2,971	3,324
	その他	449	418	438	797	333
	計	31,658	30,850	29,462	28,695	28,965
経常費用	給 与 費	16,066	15,746	15,793	14,922	16,696
	材 料 費	7,521	6,999	6,499	5,935	6,660
	経 費	5,367	5,083	5,456	4,910	4,842
	減価償却費等	3,154	3,104	3,300	3,163	997
	支払利息	130	134	146	143	70
	その他	1,155	1,078	1,084	957	1,261
	計	33,392	32,144	32,278	30,030	30,526
経 常 損 益		△ 1,734	△ 1,295	△ 2,816	△ 1,335	△ 1,561

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	13,877,311,706	100.0	14,683,506,507	100.0	△806,194,801	△5.5
固定資産	12,015,421,680	86.6	12,906,548,992	87.9	△891,127,312	△6.9
有形固定資産	11,946,026,430	86.1	12,836,643,742	87.4	△890,617,312	△6.9
土地	862,716,118	6.2	862,716,118	5.9	-	-
建物	5,781,318,993	41.7	5,947,832,369	40.5	△166,513,376	△2.8
附属設備	3,260,071,803	23.5	3,532,061,345	24.1	△271,989,542	△7.7
医療機器	1,738,584,327	12.5	2,106,448,066	14.3	△367,863,739	△17.5
備品	303,110,642	2.2	387,361,297	2.6	△84,250,655	△21.7
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	68,220,000	0.5	68,730,000	0.5	△510,000	△0.7
流動資産	1,861,890,026	13.4	1,776,957,515	12.1	84,932,511	4.8
現金・預金	296,621,550	2.1	279,595,083	1.9	17,026,467	6.1
未収金	1,530,465,512	11.0	1,464,535,977	10.0	65,929,535	4.5
未収金(貸倒引当金除く)	1,537,892,426	11.1	1,475,476,845	10.0	62,415,581	4.2
貸倒引当金	△7,426,914	△0.1	△10,940,868	△0.1	3,513,954	△32.1
貯蔵品	34,802,964	0.3	32,826,455	0.2	1,976,509	6.0
負債及び資本	13,877,311,706	100.0	14,683,506,507	100.0	△806,194,801	△5.5
負 債	17,224,845,148	124.1	17,832,916,887	121.4	△608,071,739	△3.4
固定負債	13,682,475,510	98.6	14,497,829,444	98.7	△815,353,934	△5.6
企業債	11,185,342,135	80.6	11,803,513,340	80.4	△618,171,205	△5.2
引当金	2,497,133,375	18.0	2,694,316,104	18.3	△197,182,729	△7.3
退職給付引当金	2,497,133,375	18.0	2,694,316,104	18.3	△197,182,729	△7.3
流動負債	2,742,746,117	19.8	2,493,908,919	17.0	248,837,198	10.0
一時借入金	600,000,000	4.3	550,000,000	3.7	50,000,000	9.1
企業債	807,871,205	5.8	702,512,781	4.8	105,358,424	15.0
未払金	983,078,412	7.1	904,839,386	6.2	78,239,026	8.6
引当金	307,884,377	2.2	293,617,357	2.0	14,267,020	4.9
賞与引当金	307,884,377	2.2	293,617,357	2.0	14,267,020	4.9
その他流動負債	43,912,123	0.3	42,939,395	0.3	972,728	2.3
繰延収益	799,623,521	5.8	841,178,524	5.7	△41,555,003	△4.9
長期前受金	1,740,401,784	12.5	1,740,401,784	11.9	-	-
長期前受金収益化累計額	△940,778,263	△6.8	△899,223,260	△6.1	△41,555,003	4.6
資 本	△3,347,533,442	△24.1	△3,149,410,380	△21.4	△198,123,062	6.3
資本金	6,376,049,398	45.9	5,980,104,398	40.7	395,945,000	6.6
自己資本金	6,376,049,398	45.9	5,980,104,398	40.7	395,945,000	6.6
剰余金	△9,723,582,840	△70.1	△9,129,514,778	△62.2	△594,068,062	6.5
資本剰余金	840,757,000	6.1	840,757,000	5.7	-	-
受贈財産評価額	840,757,000	6.1	840,757,000	5.7	-	-
欠損金	△10,564,339,840	△76.1	△9,970,271,778	△67.9	△594,068,062	6.0
当年度未処理欠損金	△10,564,339,840	△76.1	△9,970,271,778	△67.9	△594,068,062	6.0

(注)貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は806,195千円（5.5%）減少しました。

固定資産は891,127千円（6.9%）減少しました。これは主に、有形固定資産において医療機器購入等により189,533千円資産計上しましたが、減価償却等により1,080,150千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,947,832	-	-	△166,513	△166,513	5,781,319
附 属 設 備	3,532,061	-	-	△271,990	△271,990	3,260,072
医 療 機 器	2,106,448	167,561	△2,949	△532,475	△367,864	1,738,584
備 品	387,361	21,972	-	△106,223	△84,251	303,111
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	12,836,644	189,533	△2,949	△1,077,201	△890,617	11,946,026

流動資産は84,933千円（4.8%）増加しました。これは主に、未収金で65,930千円、現金・預金で17,026千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,537,892千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分74件、1,352千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は608,072千円（3.4%）減少しました。

固定負債は815,354千円（5.6%）減少しました。これは、企業債で618,171千円、引当金で197,183千円それぞれ減少したためです。

流動負債は248,837千円（10.0%）増加しました。これは主に、一時借入金で50,000千円、企業債で105,358千円、未払金で78,239千円、それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	550,000	1,400,000	1,350,000	50,000	600,000

繰延収益は41,555千円（4.9%）減少しました。これは、長期前受金収益化累計額で同額減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,740,402	-	-	-	-	1,740,402
補助金	1,201,556	-	-	-	-	1,201,556
他会計補助金	299,330	-	-	-	-	299,330
受贈財産評価額	224,437	-	-	-	-	224,437
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△899,223	-	-	△41,555	△41,555	△940,778
合 計	841,179	-	-	△41,555	△41,555	799,624

本年度末の資本は198,123千円（6.3%）減少しました。

資本金は395,945千円（6.6%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は594,068千円（6.5%）減少しました。これは、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

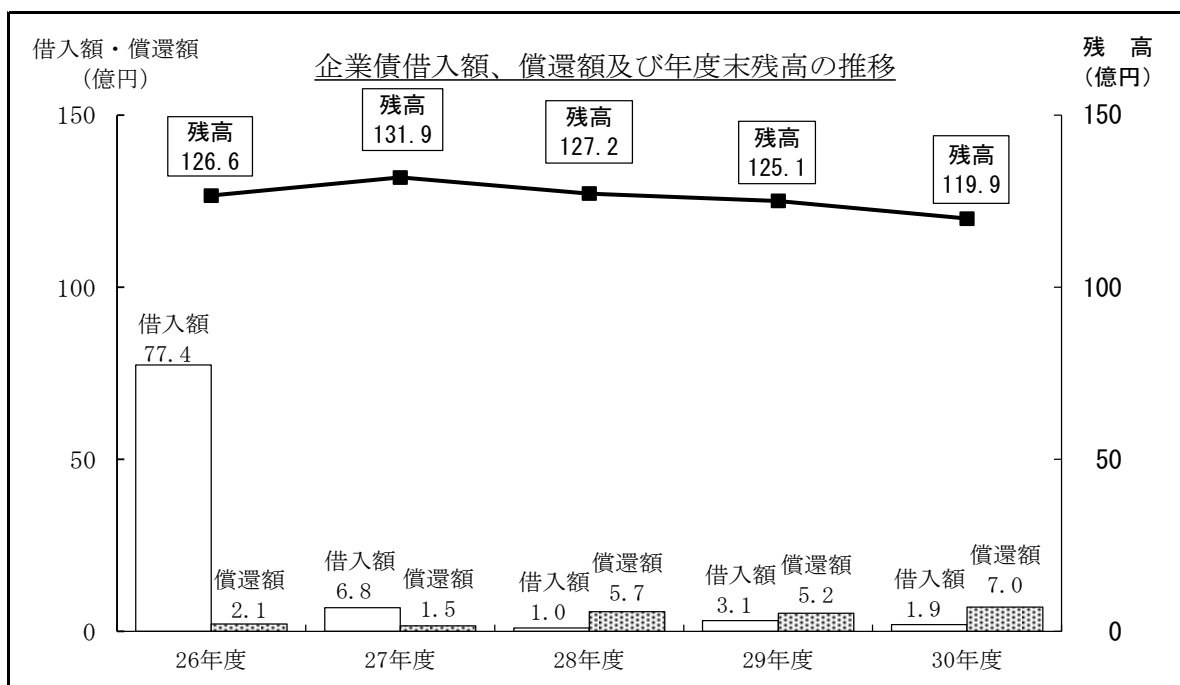
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	5,980,104	-	395,945	-	395,945	6,376,049
自己資本金	5,980,104	-	395,945	-	395,945	6,376,049
剰 余 金	△9,129,515	-	-	△594,068	△594,068	△9,723,583
資本剰余金	840,757	-	-	-	-	840,757
欠損金	△9,970,272	-	-	△594,068	△594,068	△10,564,340
未処理欠損金	△9,970,272	-	-	△594,068	△594,068	△10,564,340
合 計	△3,149,410	-	395,945	△594,068	△198,123	△3,347,533

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 11,803,513	千円 189,700	千円 -	千円 △807,871	千円 △618,171	千円 11,185,342
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,803,513	189,700	-	△807,871	△618,171	11,185,342
流 動 負 債	702,513	-	△702,513	807,871	105,358	807,871
建設改良費等の財源に充てるための企業債	702,513	-	△702,513	807,871	105,358	807,871
合 計	12,506,026	189,700	△702,513	-	△512,813	11,993,213

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、平成23年度から続く病院建築工事等に係る企業債の発行に伴い、平成26年度が最大となっています。なお、本年度は医療機器整備事業費で減少しています。

償還額は、前年度と比較し増加していますが、これは主に、平成26年度発行の病院統合新築事業費のうち医療機器等（過疎対策事業債）に係る償還が始ったためです。

なお、年度末残高は、本年度も償還額が借入額を上回ったため減少しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,645,864	549,188,475	△265,542,611
当年度純利益（△は純損失）	△594,068,062	△455,585,011	△138,483,051
減価償却費	1,077,200,716	1,068,522,040	8,678,676
長期貸付金償還免除額	14,140,000	9,520,000	4,620,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△197,182,729	△105,854,037	△91,328,692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,513,954	2,433,935	△5,947,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,267,020	4,039,150	10,227,870
長期前受金戻入額	△41,555,003	△42,298,669	743,666
受取利息及び受取配当金	△100	△100	-
支払利息	44,485,608	46,630,271	△2,144,663
固定資産除却損	2,949,439	10,549,458	△7,600,019
未収金の増減額（△は増加）	△65,295,581	20,590,083	△85,885,664
未払金の増減額（△は減少）	78,013,168	29,120,131	48,893,037
預り金の増減額（△は減少）	972,728	2,453,313	△1,480,585
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,976,509	2,980,020	△4,956,529
小 計	328,436,741	593,100,584	△264,663,843
利息及び配当金の受取額	100	100	-
利息の支払額	△44,790,977	△43,912,209	△878,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,722,643	△305,955,119	102,232,476
有形固定資産の取得による支出	△192,972,643	△295,271,119	102,298,476
道補助金による収入	-	1,416,000	△1,416,000
長期貸付金の回収による収入	7,700,000	5,270,000	2,430,000
修学資金の貸付による支出	△18,450,000	△17,370,000	△1,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,896,754	△133,250,042	70,353,288
一時借入れによる収入	1,400,000,000	1,550,000,000	△150,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,350,000,000	△1,850,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	189,700,000	307,100,000	△117,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△698,541,754	△411,137,042	△287,404,712
一般会計からの出資による収入	395,945,000	270,787,000	125,158,000
資金増加額（又は減少額）	17,026,467	109,983,314	△92,956,847
資金期首残高	279,595,083	169,611,769	109,983,314
資金期末残高	296,621,550	279,595,083	17,026,467

本年度は、業務活動により283,646千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に203,723千円、財務活動（企業債の償還等）に62,897千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は17,026千円増加し、期末残高は296,622千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支	当年度純損失	594,068,062	[非現金収入] 長期前受金戻入 △41,555,003
			[非現金支出] 減価償却費 1,077,200,716 固定資産除却費 2,949,439 長期貸付金償還免除額 14,140,000 退職給付引当金の増減額 △197,182,729
	資金余剰 (A)	261,484,361	
資本的 収支	建設改良費	189,864,378	企業債 189,700,000
	企業債償還金	702,512,781	他会計出資金 395,945,000
	長期貸付金	18,450,000	長期貸付金償還金 4,820,000
			資金不足 (B) 320,362,159
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 331,535
	補填財源 (C)	331,535	
			運転資金の減 (B)-(A)-(C) 58,546,263

本年度は、収益的収支で261,484千円資金余剰となり、資本的収支で320,362千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額332千円で補填した結果、運転資金は58,546千円減少となりました。

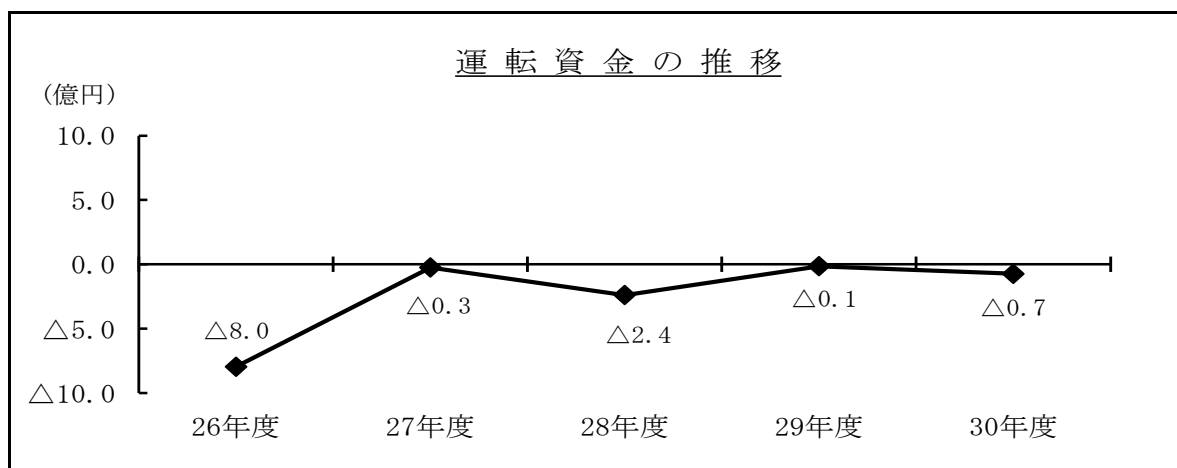
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,861,890,026	1,776,957,515	84,932,511	
現 金 ・ 預 金	296,621,550	279,595,083	17,026,467	
未 収 金	1,530,465,512	1,464,535,977	65,929,535	
貯 蔵 品	34,802,964	32,826,455	1,976,509	
流 動 負 債 (B)	2,742,746,117	2,493,908,919		248,837,198
一 時 借 入 金	600,000,000	550,000,000		50,000,000
企 業 債	807,871,205	702,512,781		105,358,424
未 払 金	983,078,412	904,839,386		78,239,026
引 当 金	307,884,377	293,617,357		14,267,020
そ の 他 流 動 負 債	43,912,123	42,939,395		972,728
流動負債のうち企業債(C)	807,871,205	702,512,781		105,358,424
運転資金 (A)-(B)+(C)	△72,984,886	△14,438,623		58,546,263

本年度末における運転資金は72,985千円の不足となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成26年度の病院統合に伴い資金不足を生じ、本年度においても資金不足となっています。

7 意見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、「新小樽市立病院改革プラン」の計画二年目であり、これに基づき、病院事業に携わる職員が一丸となって経営改善に取り組まれたと思料いたしますが、入院収益などの料金収入の計画値は上回ったものの、材料費の増加などにより、本年度は経常収支目標を達成することはできませんでした。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、診療収入で入院外来ともに増収となり前年度を上回ることができましたが、費用において、材料費、経費、給与費などの支出及び減価償却費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、前年度に引き続き資金不足を生じており、今後は、新築統合に係る企業債償還の増加が見込まれますので、健全で自立した病院経営を行うためには、更なる収益増や経費削減に努められるなど、早期に財政基盤の強化を図ることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定など先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、病院事業におかれましては、今後とも質の高い総合的医療を行う地域基幹病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するため、引き続き「新小樽市立病院改革プラン」に基づく取組などを着実に実施し、病院経営の健全化に努められるよう切に望むものです。

<病院事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.6	87.9	89.0	89.9	90.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.4	12.1	11.0	10.0	9.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	98.6	98.7	97.6	94.7	90.9	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	19.8	17.0	15.9	13.7	14.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△18.4	△15.7	△13.5	△8.4	△5.6	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	15.5	13.8	12.4	11.2	9.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	107.9	105.9	105.9	104.2	106.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.9	71.3	69.0	73.5	61.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	66.9	70.4	67.9	72.1	60.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10.8	11.2	6.9	8.9	9.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.81	0.75	0.64	0.59	0.85	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	5.52	5.75	5.44	5.62	2.61	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	145.4	84.8	346.6	17.6	△4.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	105.1	100.0	105.0	96.3	107.8	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	88.4	92.6	86.1	88.5	77.4
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	174.3	165.6	174.9	170.7	156.2
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	29,281	28,609	27,025	26,150	26,650
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	31,970	30,786	30,819	28,747	29,064
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	7,521	6,999	6,499	5,935	6,660
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	27.3	26.1	25.6	24.2	26.7
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	23.5	22.7	21.1	20.6	22.9
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	57.4	57.8	61.0	59.8	66.1
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	54.0	54.2	57.2	56.0	61.8

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

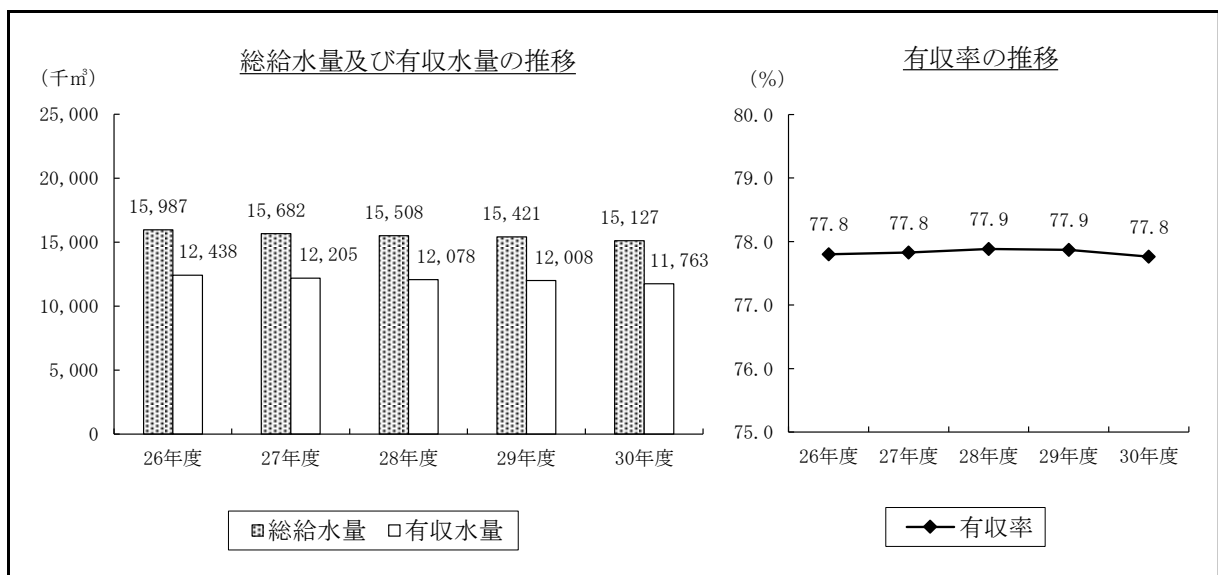
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	63,800	63,347	64,094	△747	△ 1.2
総人口	(ア) 人	/	115,621	117,924	△2,303	△ 2.0
給水人口	(イ) 人		115,493	117,794	△2,301	△ 2.0
普及率	(イ/ア) %		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量	(A) m ³	15,100,000	15,126,673	15,421,453	△294,780	△ 1.9
有収水量	(B) m ³	/	11,762,695	12,008,243	△245,548	△ 2.0
有収率	(B/A) %		77.8	77.9	ポイント △0.1	
1日平均給水量	m ³	41,370	41,443	42,251	△808	△ 1.9

本年度末の給水人口は115,493人で、前年度と比較すると2,301人（2.0%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は15,127千m³で、予定量を27千m³（0.2%）上回りました。また、前年度と比較すると295千m³（1.9%）減少しました。

有収水量は11,763千m³で、前年度と比較すると246千m³（2.0%）減少し、有収率は前年度と比較すると0.1ポイント低下し77.8%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率は、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
家 事 用	7,896	93.1	8,091	95.4	8,186	96.6	8,297	97.9	8,478	100.0
業 務 用	3,831	98.7	3,879	99.9	3,850	99.2	3,850	99.2	3,882	100.0
そ の 他	36	46.6	38	48.9	41	53.7	58	74.7	77	100.0
合 計	11,763	94.6	12,008	96.5	12,078	97.1	12,205	98.1	12,438	100.0

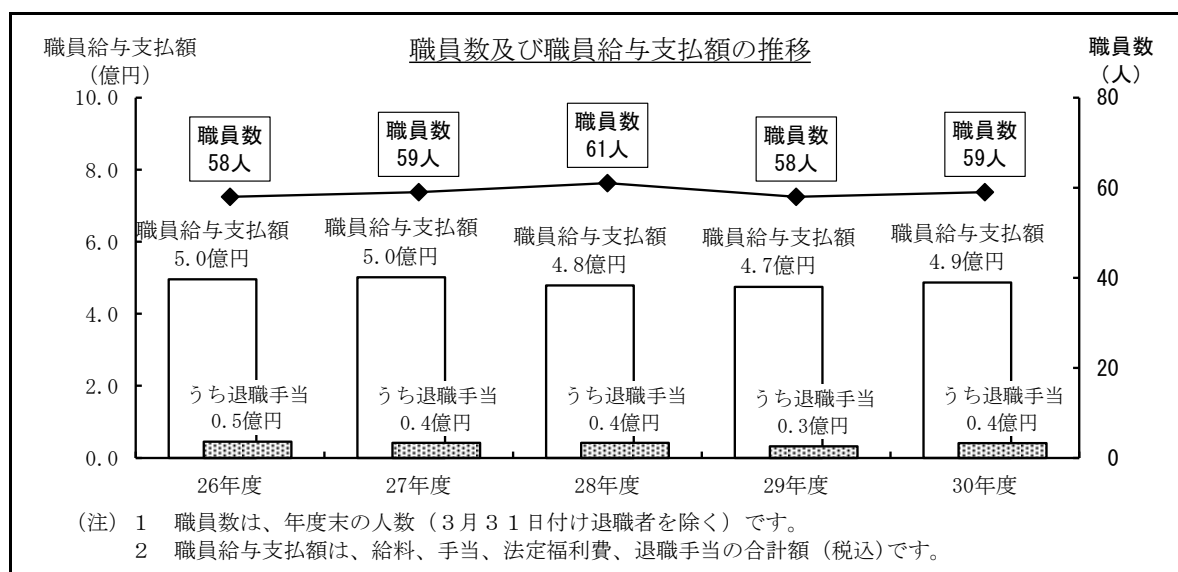
有収水量の大半を占める家事用は減少傾向が続いており、業務用も本年度は減少しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	903,091	1,208,404	△305,313	△25.3	836,143	1,014,782	927,227
営 業 設 備 費	50,370	43,715	6,655	15.2	70,649	74,080	49,237
配水管整備工事費	261,657	297,068	△35,411	△11.9	324,161	357,582	424,971
改良工事費	485,015	569,270	△84,255	△14.8	366,340	547,343	392,910
導・送水管整備工事費	103,165	296,558	△193,393	△65.2	73,503	34,395	58,607
消火栓整備費	2,884	1,793	1,091	60.8	1,490	1,382	1,501

本年度は、配水管整備事業において奥沢配水管布設工事など、改良事業において天神浄水場中央監視制御設備工事など、導・送水管整備事業において天神導水管布設工事などのほか、消火栓整備事業において公設消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,983,144,000	2,992,317,018	9,173,018	100.3	△21,554,581
営業収益	2,714,234,000	2,723,503,467	9,269,467	100.3	△17,311,727
営業外収益	268,810,000	268,811,096	1,096	100.1	△4,142,865
特別利益	100,000	2,455	△97,545	2.5	△99,989

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,669,132,000	2,480,123,906	189,008,094	92.9	48,555,965
営業費用	2,326,914,117	2,151,654,388	175,259,729	92.5	73,531,838
営業外費用	336,009,000	328,402,071	7,606,929	97.7	△24,899,232
特別損失	1,100,000	67,447	1,032,553	6.1	△76,641
予備費	5,108,883	-	5,108,883	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると9,173千円の増収となりました。これは主に、営業収益の他会計負担金で9,203千円、営業外収益の長期前受金戻入で4,805千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の加入金で14,296千円、その他営業収益で6,480千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると189,008千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で56,908千円、委託料で18,504千円、委託工事費で18,090千円、減価償却費で27,464千円のほか、資産減耗費で29,952千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,092,512,000	820,307,996	△272,204,004	75.1	△321,354,405
企業債	983,000,000	739,700,000	△243,300,000	75.2	△316,200,000
交付金	44,638,000	24,512,000	△20,126,000	54.9	△4,232,000
他会計出資金	52,890,000	41,358,050	△11,531,950	78.2	△4,140,361
他会計負担金	2,884,000	2,883,600	△400	99.9	1,090,800
他会計補助金	1,000,000	300,000	△700,000	30.0	△890,000
工事負担金	8,000,000	11,554,346	3,554,346	144.4	3,021,393
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	△4,237

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,451,398,000	2,169,017,051	27,000,000	255,380,949	88.5	△206,900,184
建設改良費	1,185,461,000	903,090,640	27,000,000	255,370,360	76.2	△305,313,471
企業債償還金	1,265,937,000	1,265,926,411	-	10,589	99.9	98,413,287

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,348,709,055 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると272,204千円の減収となりました。これは主に、工事負担金で3,554千円の増収となりましたが、企業債で243,300千円、交付金で20,126千円、他会計出資金で11,532千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると321,354千円（28.1%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に431,000千円、配水管整備工事費に222,400千円、導・送水管整備工事費に86,300千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると316,200千円（29.9%）減少しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると4,232千円（14.7%）減少しました。

他会計出資金は、企業債（水源開発分）元金償還金等に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,140千円（9.1%）減少しました。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,091千円（60.8%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると890千円（74.8%）減少しました。

工事負担金は、一般国道5号小樽市塩谷道路改良工事に伴う水道施設の移設補償分で、前年度と比較すると3,021千円（35.4%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費でポンプ所改良事業費27,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は255,381千円となりました。

これは主に、建設改良費の配水管整備工事費で57,436千円、改良工事費で117,441千円、導・送水管整備工事費で63,538千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると206,900千円（8.7%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると305,313千円（25.3%）減少しました。これは主に、営業設備費で6,655千円（15.2%）増加しましたが、配水管整備工事費で35,411千円（11.9%）、改良工事費で84,255千円（14.8%）、導・送水管整備工事費で193,393千円（65.2%）それぞれ減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると98,413千円（8.4%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,348,709千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,967千円、減債積立金499,631千円及び過年度分損益勘定留保資金791,111千円で補填されました。

3 経営成績

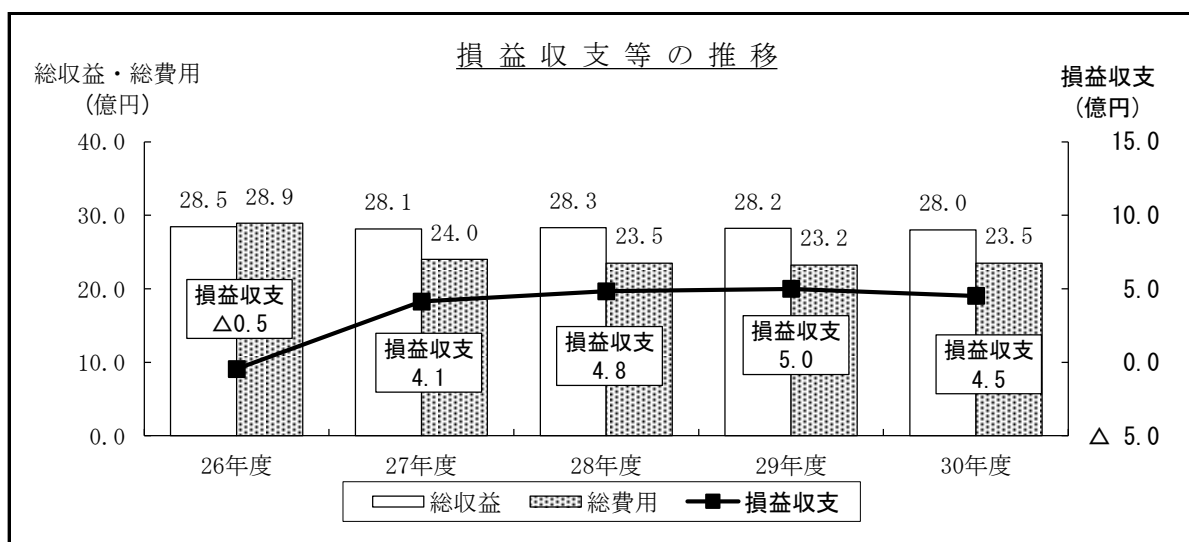
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,801,948,680	100.0	2,821,642,726	100.0	△19,694,046	△0.7
営業収益	2,536,876,383	90.5	2,551,435,317	90.4	△14,558,934	△0.6
給水収益	2,311,729,179	82.5	2,350,412,514	83.3	△38,683,335	△1.6
他会計負担金	187,883,054	6.7	171,504,003	6.1	16,379,051	9.6
加入金	22,512,000	0.8	18,252,000	0.6	4,260,000	23.3
その他営業収益	14,752,150	0.5	11,266,800	0.4	3,485,350	30.9
営業外収益	265,069,842	9.5	270,104,965	9.6	△5,035,123	△1.9
受取利息及び配当金	-	-	16,047	0.0	△16,047	皆減
他会計補助金	42,133,955	1.5	43,529,194	1.5	△1,395,239	△3.2
長期前受金戻入	171,543,204	6.1	177,733,980	6.3	△6,190,776	△3.5
雑収益	51,392,683	1.8	48,825,744	1.7	2,566,939	5.3
特別利益	2,455	0.0	102,444	0.0	△99,989	△97.6
固定資産売却益	-	-	95,779	0.0	△95,779	皆減
その他特別利益	2,455	0.0	6,665	0.0	△4,210	△63.2
水道事業費用	2,350,734,100	100.0	2,322,012,154	100.0	28,721,946	1.2
営業費用	2,102,835,351	89.5	2,032,834,783	87.5	70,000,568	3.4
原水及び浄水費	459,026,337	19.5	436,889,446	18.8	22,136,891	5.1
配水費	70,422,261	3.0	75,177,579	3.2	△4,755,318	△6.3
給水費	106,997,633	4.6	113,236,484	4.9	△6,238,851	△5.5
業務費	248,766,031	10.6	217,583,996	9.4	31,182,035	14.3
総係費	180,004,351	7.7	141,834,242	6.1	38,170,109	26.9
減価償却費	1,029,604,243	43.8	1,014,262,225	43.7	15,342,018	1.5
資産減耗費	8,014,495	0.3	33,850,811	1.5	△25,836,316	△76.3
営業外費用	247,836,293	10.5	289,042,439	12.4	△41,206,146	△14.3
支払利息及び企業債取扱諸費	235,199,874	10.0	261,117,976	11.2	△25,918,102	△9.9
雑支出	703,522	0.0	2,378,507	0.1	△1,674,985	△70.4
繰延勘定償却	11,932,897	0.5	25,545,956	1.1	△13,613,059	△53.3
特別損失	62,456	0.0	134,932	0.0	△72,476	△53.7
過年度損益修正損	62,456	0.0	134,932	0.0	△72,476	△53.7
営業損益	434,041,032		518,600,534		△84,559,502	
経常損益	451,274,581		499,663,060		△48,388,479	
当年度損益収支	451,214,580		499,630,572		△48,415,992	

本年度の損益収支は、総収益2,801,949千円に対し、総費用2,350,734千円で、差引き451,215千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると48,416千円減少しました。これは、総収益で19,694千円（0.7%）減少し、総費用で28,722千円（1.2%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は14,559千円(0.6%)減少しました。これは、他会計負担金で16,379千円(9.6%)、加入金で4,260千円(23.3%)、その他営業収益で3,485千円(30.9%)それぞれ増加しましたが、給水収益で38,683千円(1.6%)減少したためです。

営業費用は70,001千円(3.4%)増加しました。これは主に、委託工事費で16,190千円(19.8%)、資産減耗費で25,836千円(76.3%)それぞれ減少しましたが、人件費で33,390千円(8.1%)、委託料で57,340千円(19.0%)、減価償却費で15,342千円(1.5%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は5,035千円(1.9%)減少しました。これは主に、雑収益で2,567千円(5.3%)増加しましたが、他会計補助金で1,395千円(3.2%)、長期前受金戻入で6,191千円(3.5%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は41,206千円(14.3%)減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で25,918千円(9.9%)、雑支出で1,675千円(70.4%)、繰延勘定償却で13,613千円(53.3%)それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は9.3%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収益(負担金)	円 17,296,874	円 17,299,794	円 17,477,440	円 17,558,783	円 18,372,097
営業外収益(補助金)	42,133,955	43,529,194	45,723,239	47,068,427	50,661,648
合 計	59,430,829	60,828,988	63,200,679	64,627,210	69,033,745
総 収 益	2,801,948,680	2,821,642,726	2,832,163,986	2,813,345,874	2,845,555,835
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.1%	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は100千円（97.6%）減少しました。これは、固定資産売却益で96千円皆減し、その他特別利益で4千円（63.2%）減少したためです。

特別損失は72千円（53.7%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 120.6	% 125.5	% 126.0	% 125.7	% 130.2	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.2	121.5	120.6	117.3	120.5	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.2	121.5	120.6	117.2	98.4	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	196.53	195.73	195.30	194.57	193.25
	一般会計負担金等	5.05	5.07	5.23	5.30	5.55
	そ の 他	36.62	34.17	33.92	30.65	29.96
	計	238.21	234.97	234.45	230.51	228.77
経常費用	人 件 費	37.72	34.17	31.99	34.41	34.30
	経 費	52.84	47.84	47.85	49.47	45.64
	減価償却費等	88.21	87.28	87.91	82.24	79.27
	支払利息	20.00	21.74	23.86	25.56	26.98
	そ の 他	1.07	2.33	2.81	4.77	3.74
	計	199.84	193.36	194.42	196.45	189.92
経 常 損 益		38.36	41.61	40.04	34.06	38.84

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	30,902,710,031	100.0	30,980,818,575	100.0	△78,108,544	△0.3
固定資産	29,279,705,175	94.7	29,464,772,311	95.1	△185,067,136	△0.6
有形固定資産	29,276,170,538	94.7	29,461,237,674	95.1	△185,067,136	△0.6
土地	301,714,186	1.0	301,714,186	1.0	-	-
建物	909,427,485	2.9	908,512,208	2.9	915,277	0.1
構築物	25,107,187,126	81.2	24,897,413,034	80.4	209,774,092	0.8
機械及び装置	1,885,632,648	6.1	2,024,361,094	6.5	△138,728,446	△6.9
車両運搬具	15,559,148	0.1	10,249,422	0.0	5,309,726	51.8
工具、器具及び備品	48,763,195	0.2	55,237,381	0.2	△6,474,186	△11.7
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	969,870,187	3.1	1,225,733,786	4.0	△255,863,599	△20.9
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,623,004,856	5.3	1,504,113,367	4.9	118,891,489	7.9
現金及び預金	1,148,316,284	3.7	1,010,342,326	3.3	137,973,958	13.7
未収金	458,837,386	1.5	481,063,395	1.6	△22,226,009	△4.6
未収金(貸倒引当金除く)	472,605,635	1.5	496,488,015	1.6	△23,882,380	△4.8
貸倒引当金	△13,768,249	△0.0	△15,424,620	△0.0	1,656,371	△10.7
貯蔵品	15,851,186	0.1	12,707,646	0.0	3,143,540	24.7
繰延勘定	-	-	11,932,897	0.0	△11,932,897	皆減
退職給与金	-	-	11,932,897	0.0	△11,932,897	皆減
負債及び資本	30,902,710,031	100.0	30,980,818,575	100.0	△78,108,544	△0.3
負 債	20,272,877,810	65.6	20,843,558,984	67.3	△570,681,174	△2.7
固定負債	12,400,068,586	40.1	12,964,138,363	41.8	△564,069,777	△4.4
企業債	12,016,902,173	38.9	12,584,718,799	40.6	△567,816,626	△4.5
引当金	383,166,413	1.2	379,419,564	1.2	3,746,849	1.0
退職給付引当金	383,166,413	1.2	379,419,564	1.2	3,746,849	1.0
流動負債	1,551,502,884	5.0	1,432,789,017	4.6	118,713,867	8.3
未払金	196,965,053	0.6	122,289,647	0.4	74,675,406	61.1
預り金	13,043,178	0.0	13,105,528	0.0	△62,350	△0.5
企業債	1,307,516,626	4.2	1,265,926,411	4.1	41,590,215	3.3
引当金	33,978,027	0.1	31,467,431	0.1	2,510,596	8.0
賞与引当金	33,978,027	0.1	31,467,431	0.1	2,510,596	8.0
繰延収益	6,321,306,340	20.5	6,446,631,604	20.8	△125,325,264	△1.9
長期前受金	10,785,001,004	34.9	10,746,689,039	34.7	38,311,965	0.4
長期前受金収益化累計額	△4,463,694,664	△14.4	△4,300,057,435	△13.9	△163,637,229	3.8
資 本	10,629,832,221	34.4	10,137,259,591	32.7	492,572,630	4.9
資本金	9,189,623,596	29.7	8,665,035,524	28.0	524,588,072	6.1
自己資本金	9,189,623,596	29.7	8,665,035,524	28.0	524,588,072	6.1
剰余金	1,440,208,625	4.7	1,472,224,067	4.8	△32,015,442	△2.2
資本剰余金	489,363,473	1.6	489,363,473	1.6	-	-
受贈財産評価額	46,833,927	0.2	46,833,927	0.2	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	950,845,152	3.1	982,860,594	3.2	△32,015,442	△3.3
当年度未処分利益剰余金	950,845,152	3.1	982,860,594	3.2	△32,015,442	△3.3

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は78,109千円（0.3%）減少しました。

固定資産は185,067千円（0.6%）減少しました。これは、建設改良工事等により852,092千円を資産計上しましたが、有形固定資産において、減価償却等により1,037,158千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 301,714	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 301,714
建 物	908,512	47,900	△9	△49,744	2,769	915	909,427
構 築 物	24,897,413	307,099	△962	△756,891	660,529	209,774	25,107,187
機械及び装置	2,024,361	70,483	△3,776	△209,915	4,480	△138,728	1,885,633
車両運搬具	10,249	7,448	△209	△1,929	-	5,310	15,559
工具、器具 及び備品	55,237	7,247	△2,597	△11,124	-	△6,474	48,763
その他有形 固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	1,225,734	411,915	-	-	△667,778	△255,864	969,870
合 計	29,461,238	852,092	△7,554	△1,029,604	-	△185,067	29,276,171

流動資産は118,891千円（7.9%）増加しました。これは、未収金で22,226千円減少しましたが、現金及び預金で137,974千円、貯蔵品で3,144千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 35,386	円 443,931,636	件 36,110	円 434,724,442	件 △724	円 9,207,194
給水収益	35,381	255,296,902	36,106	263,200,939	△725	△7,904,037
他会計負担金	3	187,883,054	3	171,504,003	-	16,379,051
加入金	2	751,680	-	-	2	751,680
その他営業収益	-	-	1	19,500	△1	△19,500
営業外未収金	61	3,861,999	65	24,770,173	△4	△20,908,174
その他未収金	2	24,812,000	6	36,993,400	△4	△12,181,400
合 計	35,449	472,605,635	36,181	496,488,015	△732	△23,882,380

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分428件、2,583千円です。

繰延勘定は11,933千円皆減しました。これは、退職給与金に係る償却が本年度をもって終了したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は570,681千円（2.7%）減少しました。

固定負債は、564,070千円（4.4%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で3,747千円増加しましたが、企業債で567,817千円減少したためです。

流動負債は118,714千円（8.3%）増加しました。これは主に、未払金で74,675千円、企業債で41,590千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は125,325千円（1.9%）減少しました。これは、長期前受金で38,312千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で163,637千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,746,689	46,218	△7,906	-	38,312	10,785,001
受贈財産評価額	1,610,369	6,968	△176	-	6,792	1,617,160
国庫補助金	4,859,718	-	△7,703	-	△7,703	4,852,015
交付金	76,519	24,512	-	-	24,512	101,031
他会計負担金及び補助金	1,741,251	3,184	-	-	3,184	1,744,435
工事負担金	2,233,529	11,554	△27	-	11,527	2,245,056
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△4,300,057	-	7,372	△171,009	△163,637	△4,463,695
合 計	6,446,632	46,218	△534	△171,009	△125,325	6,321,306

本年度末の資本は492,573千円（4.9%）増加しました。

資本金は524,588千円（6.1%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により同額増加したためです。

剰余金は32,015千円（2.2%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が451,215千円増加しましたが、利益剰余金から資本金への組入れにより483,230千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金499,631千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

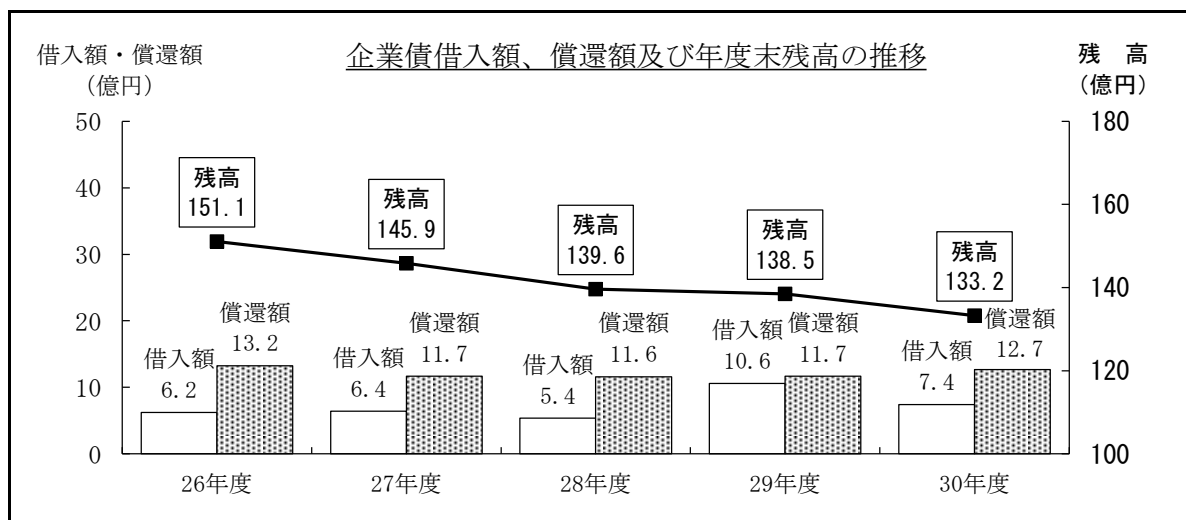
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 8,665,036	千円 483,230	千円 -	千円 41,358	千円 -	千円 41,358	千円 9,189,624
自己資本金	8,665,036	483,230	-	41,358	-	41,358	9,189,624
剰 余 金	1,472,224	△483,230	-	-	451,215	451,215	1,440,209
資本剰余金	489,363	-	-	-	-	-	489,363
利益剰余金	982,861	△483,230	-	-	451,215	451,215	950,845
減債積立金	-	499,631	△499,631	-	-	△499,631	-
未処分利益剰余金	982,861	△982,861	499,631	-	451,215	950,845	950,845
合 計	10,137,260	-	-	41,358	451,215	492,573	10,629,832

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債(企業債)	千円 12,584,719	千円 739,700	千円 -	千円 △1,307,517	千円 △567,817	千円 12,016,902
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,584,719	739,700	-	△1,307,517	△567,817	12,016,902
流 動 負 債(企業債)	1,265,926	-	△1,265,926	1,307,517	41,590	1,307,517
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,265,926	-	△1,265,926	1,307,517	41,590	1,307,517
合 計	13,850,645	739,700	△1,265,926	-	△526,226	13,324,419

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,401,743	1,337,273,954	84,127,789
当年度純利益（△は純損失）	451,214,580	499,630,572	△48,415,992
減価償却費	1,029,604,243	1,014,262,225	15,342,018
繰延勘定償却（退職給与金）	11,932,897	25,545,956	△13,613,059
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,746,849	△10,818,413	14,565,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,656,371	△11,676,694	10,020,323
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,573,307	△780,072	3,353,379
長期前受金戻入額	△171,543,204	△177,733,980	6,190,776
受取利息及び受取配当金	-	△16,047	16,047
支払利息	235,199,874	261,117,976	△25,918,102
固定資産除却損	7,554,495	32,100,811	△24,546,316
固定資産売却益	-	△95,779	95,779
未収金の増減額（△は増加）	11,700,980	△16,803,107	28,504,087
未払金の増減額（△は減少）	79,479,857	△20,062,439	99,542,296
預り金の増減額（△は減少）	△62,350	1,826,214	△1,888,564
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,143,540	1,878,660	△5,022,200
小 計	1,656,601,617	1,598,375,883	58,225,734
利息及び配当金の受取額	-	16,047	△16,047
利息の支払額	△235,199,874	△261,117,976	25,918,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,826,024	△1,114,986,713	311,160,689
有形固定資産の取得による支出	△849,990,770	△1,126,557,517	276,566,747
有形固定資産の売却による収入	-	176,451	△176,451
交付金による収入	28,744,000	-	28,744,000
工事負担金による収入	11,554,346	8,532,953	3,021,393
一般会計からの繰入金による収入	5,866,400	2,861,400	3,005,000
短期貸付による支出	-	△150,000,000	150,000,000
短期貸付金の回収による収入	-	150,000,000	△150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,601,761	△71,381,313	△408,220,448
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	739,700,000	1,055,900,000	△316,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,265,926,411	△1,167,513,124	△98,413,287
一般会計からの出資による収入	46,624,650	40,231,811	6,392,839
資金増加額（又は減少額）	137,973,958	150,905,928	△12,931,970
資金期首残高	1,010,342,326	859,436,398	150,905,928
資金期末残高	1,148,316,284	1,010,342,326	137,973,958

本年度は、業務活動により1,421,402千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に803,826千円、財務活動（企業債の償還等）に479,602千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は137,974千円増加し、期末残高は1,148,316千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△171,543,204	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,029,604,243 7,554,495 11,932,897	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	3,746,849 451,214,580	
	資金余剰 (A)	1,332,509,860		
資本的 収支	建設改良費	903,090,640	企業債 交付金	739,700,000 24,512,000
	企業債償還金	1,265,926,411	他会計出資金等 工事負担金	44,541,650 11,554,346
		資金不足 (B)	1,348,709,055	
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	57,967,032	
	補填財源 (C)	57,967,032		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	41,767,837		

本年度は、収益的収支で1,332,510千円資金余剰となり、資本的収支で1,348,709千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,967千円で補填した結果、運転資金は41,768千円増加となりました。

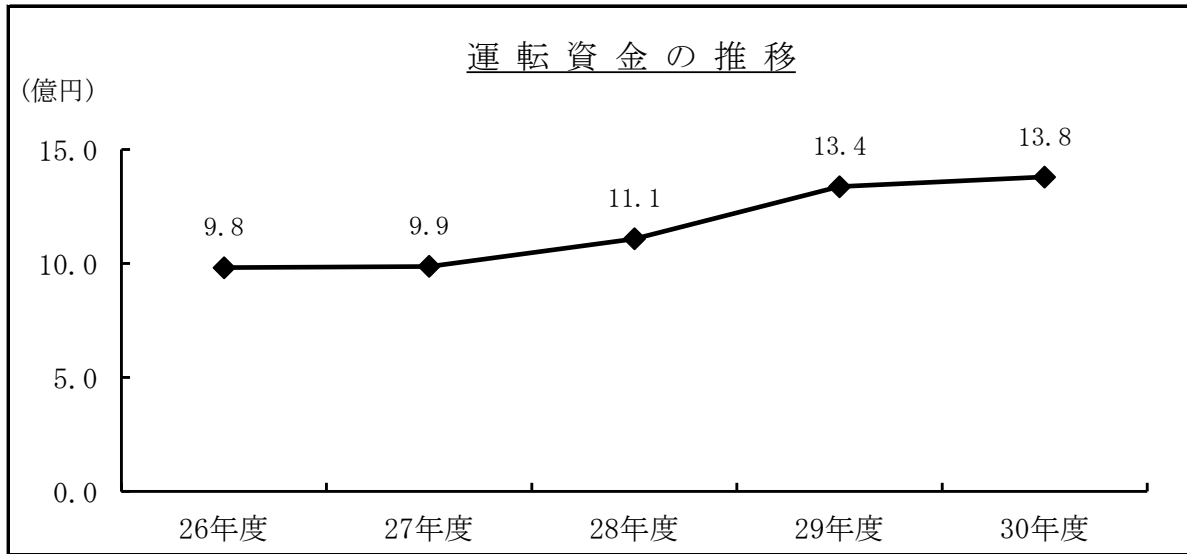
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,623,004,856	円 1,504,113,367	円 118,891,489	円
現金及び預金	1,148,316,284	1,010,342,326	137,973,958	
未収金	458,837,386	481,063,395		22,226,009
貯蔵品	15,851,186	12,707,646	3,143,540	
流 動 負 債 (B)	1,551,502,884	1,432,789,017		118,713,867
未払金	196,965,053	122,289,647		74,675,406
預り金	13,043,178	13,105,528	62,350	
企業債	1,307,516,626	1,265,926,411		41,590,215
引当金	33,978,027	31,467,431		2,510,596
流動負債のうち企業債 (C)	1,307,516,626	1,265,926,411		41,590,215
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,379,018,598	1,337,250,761	41,767,837	

本年度末における運転資金は1,379,019千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.7	95.1	95.7	95.8	95.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.3	4.9	4.2	3.9	4.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	40.1	41.8	42.9	44.8	46.4	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.0	4.6	4.4	4.5	4.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.9	53.5	52.7	50.7	49.0	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.5	5.1	4.4	4.1	4.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.8	99.7	100.1	100.3	100.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	104.6	105.0	95.6	87.5	86.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	104.5	105.2	96.5	88.2	85.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	74.0	70.5	63.6	44.2	50.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.62	1.82	2.04	2.09	2.13	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	85.5	77.1	79.7	83.5	143.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	76.9	78.7	77.7	76.2	77.1
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	64.0	65.2	39.5	39.8	40.7
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	83.2	82.9	50.9	52.3	52.8
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³ /m	28.0	28.6	28.6	29.0	29.5
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	196.5	195.7	195.3	194.6	193.3
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	199.8	193.4	194.4	196.4	189.9
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率 (料 金 回 収 率)	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	98.3	101.2	100.5	99.1	101.8
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	54.7	54.3	53.4	54.5	54.4
人 件 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	19.2	17.5	16.4	17.7	17.7
人 件 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	18.9	17.7	16.5	17.5	18.1

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

下水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

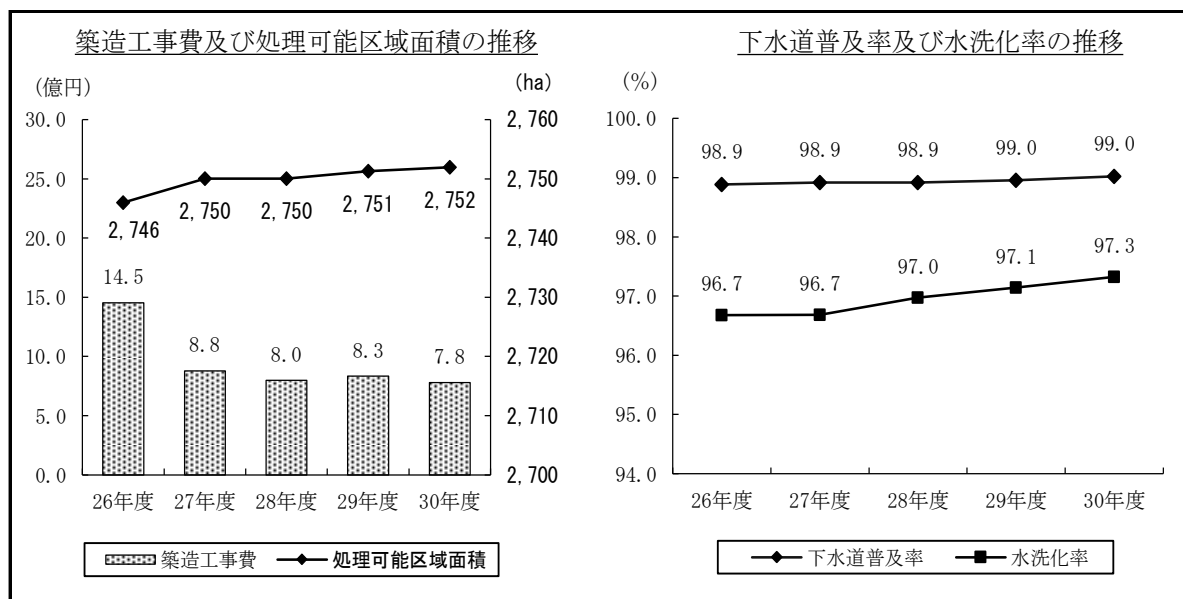
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	115,621	117,924	△2,303	△2.0
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	114,487	116,693	△2,206	△1.9
水 洗 化 人 口 (C)	人	111,421	113,357	△1,936	△1.7
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.0	99.0	ポ イ ント -	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.3	97.1	0.2	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,751.9	2,751.3	0.6	0.0
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	581.9	581.3	0.6	0.1
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は2,303人(2.0%)、処理可能区域内人口は2,206人(1.9%)、水洗化人口は1,936人(1.7%)それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、行政区域内人口及び処理可能区域内人口が減少しましたが、前年度と同じく99.0%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.2ポイント上昇し、97.3%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は築造工事施工により0.6km増加し、本年度末において581.9kmとなり、処理可能区域面積は0.6ha増加し、本年度において2,751.9haとなりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度	
			金額	比率				
築造工事費	千円 780,216	千円 833,363	千円 △53,147	% △6.4	千円 797,081	千円 878,388	千円 1,452,887	
管 き よ	汚 水	283,273	273,377	9,896	3.6	367,639	426,656	416,202
	雨 水	-	18,460	△18,460	皆減	62,120	23,070	14,198
ポンプ場	102,984	41,892	61,092	145.8	7,505	11,281	154,054	
処理場等	393,960	499,634	△105,674	△21.2	359,817	417,382	868,433	

本年度は、中央地区で汚水管改築工事等が、塩谷地区等でポンプ場機械設備工事等が施工されたほか、中央処理場で処理場設備の更新工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域内世帯数	世帯 62,745	% 96.9	世帯 63,439	% 97.9	世帯 63,897	% 98.6	世帯 64,331	% 99.3	世帯 64,777	% 100.0
水洗便所設置世帯数	60,799	97.7	61,315	98.5	61,641	99.0	61,858	99.4	62,239	100.0
普及率(%)	96.9		96.7		96.5		96.2		96.1	

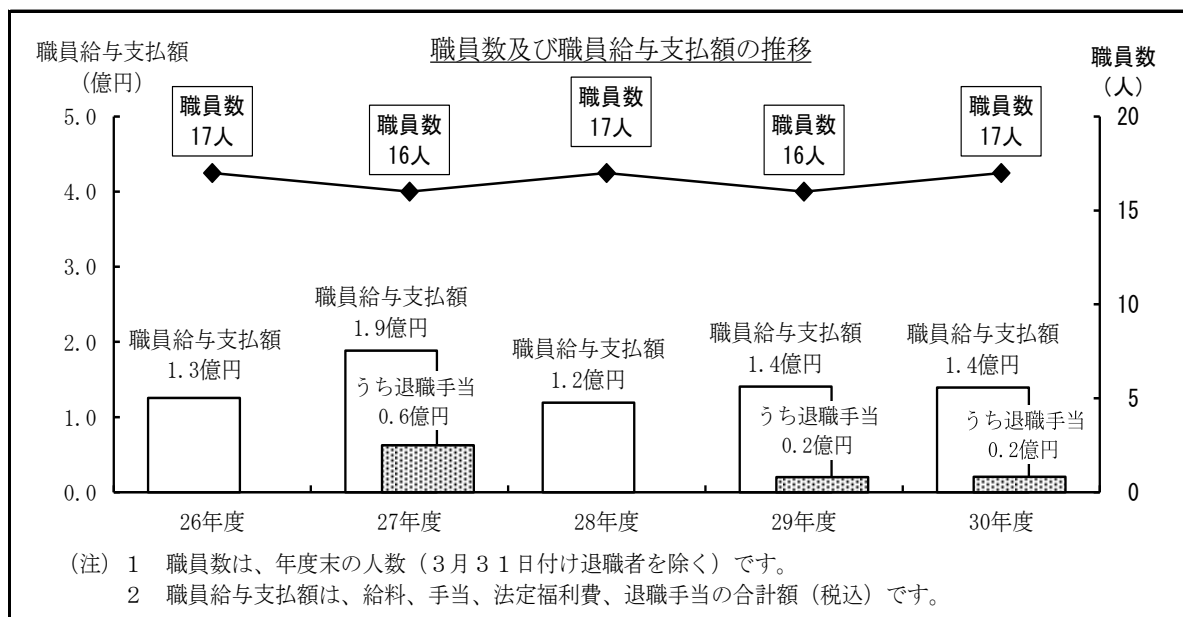
本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
家事用	千m ³ 7,692	% 94.1	千m ³ 7,865	% 96.2	千m ³ 7,942	% 97.2	千m ³ 8,031	% 98.2	千m ³ 8,175	% 100.0
業務用	4,082	102.5	4,119	103.4	4,080	102.4	4,005	100.6	3,983	100.0
浴場用	161	88.8	165	91.3	167	92.1	174	96.2	181	100.0
合 計	11,934	96.7	12,149	98.5	12,189	98.8	12,211	99.0	12,339	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると215千m³（1.8%）減少しました。用途別の推移を見ると、家事用、業務用及び浴場用の全用途で減少しています。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,814,492,000	3,793,329,097	△21,162,903	99.4	△174,100,152
営業収益	2,125,139,000	2,124,597,186	△541,814	99.9	△27,485,840
営業外収益	1,689,252,000	1,665,446,458	△23,805,542	98.6	△148,096,707
特別利益	101,000	3,285,453	3,184,453	3,252.9	1,482,395

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,433,866,000	3,228,903,241	204,962,759	94.0	△184,551,542
営業費用	3,142,329,000	2,952,975,754	189,353,246	94.0	△134,001,144
営業外費用	285,364,000	275,780,724	9,583,276	96.6	△50,616,057
特別損失	1,173,000	146,763	1,026,237	12.5	65,659
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると21,163千円の減収となりました。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で22,449千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると204,963千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で132,295千円、資産減耗費で52,239千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で5,794千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,979,503,000	1,680,560,074	△298,942,926	84.9	231,617,855
企業債	929,400,000	744,000,000	△185,400,000	80.1	227,500,000
交付金	403,900,000	297,403,596	△106,496,404	73.6	2,465,316
他会計出資金	386,982,000	386,972,200	△9,800	99.9	6,557,499
他会計負担金	112,000	111,642	△358	99.7	1,392
他会計補助金	576,000	240,000	△336,000	41.7	△356,000
受益者負担金	53,000	265,823	212,823	501.6	126,623
工事負担金	18,040,000	11,337,408	△6,702,592	62.8	△5,086,313
貸付金償還金	240,340,000	240,229,405	△110,595	99.9	409,338
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,374,718,000	3,133,723,415	62,000,000	178,994,585	92.9	△81,322,017
建設改良費	1,020,064,000	784,069,272	62,000,000	173,994,728	76.9	△51,778,300
企業債償還金	2,349,204,000	2,349,184,143	-	19,857	99.9	△28,513,717
貸付金	5,450,000	470,000	-	4,980,000	8.6	△1,030,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,453,163,341 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると298,943千円の減収となりました。これは主に、企業債で185,400千円、交付金で106,496千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると231,618千円（16.0%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債402,900千円（うち過疎対策事業債201,400千円）及び企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債（拡大分）235,200千円及び下水道事業債（特別措置分）105,900千円で、前年度と比較すると227,500千円（44.0%）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると2,465千円（0.8%）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると6,557千円（1.7%）増加しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると356千円（59.7%）減少しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると127千円（91.0%）増加しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると5,086千円（31.0%）減少しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると409千円（0.2%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で公共下水道マンホール蓋改築更新事業費52,000千円及び汚水中継ポンプ場場内整備事業費10,000千円を翌年度に繰り越したことにより不用額は178,995千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で173,514千円、貸付金の水洗貸付金で4,980千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると81,322千円（2.5%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると51,778千円（6.2%）減少しました。これは主に、築造工事費で53,147千円（6.4%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると28,514千円（1.2%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,453,163千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,373千円、減債積立金81,316千円、当年度分損益勘定留保資金964,093千円及び当年度利益剰余金処分別353,381千円で補填されました。

3 経営成績

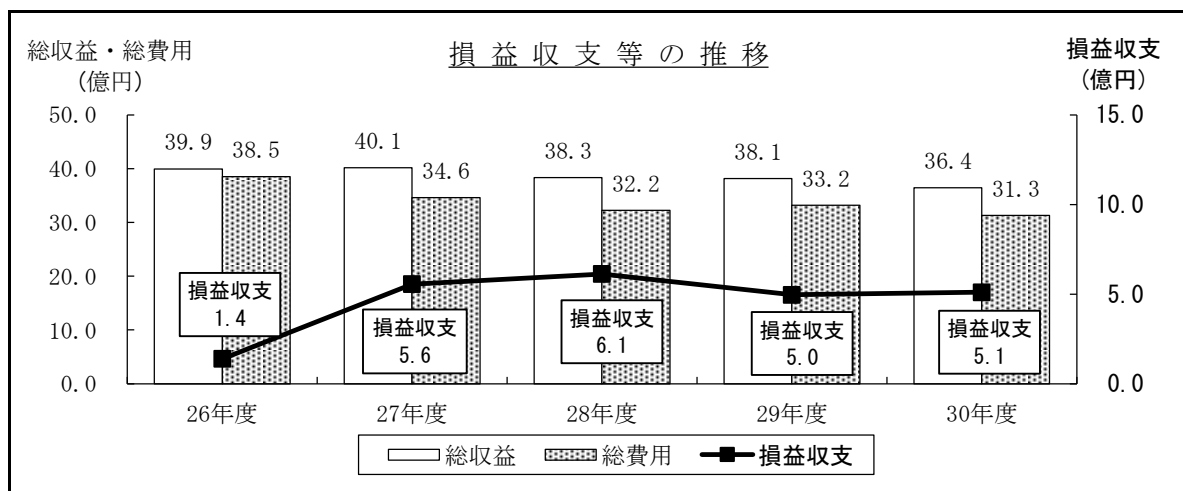
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,642,228,649	100.0	3,814,423,989	100.0	△172,195,340	△4.5
営業収益	1,973,576,705	54.2	1,999,188,363	52.4	△25,611,658	△1.3
下水道使用料	1,889,265,742	51.9	1,912,703,136	50.1	△23,437,394	△1.2
他会計負担金	84,310,963	2.3	86,485,227	2.3	△2,174,264	△2.5
営業外収益	1,665,366,491	45.7	1,813,432,568	47.5	△148,066,077	△8.2
受取利息及び配当金	7,379,321	0.2	8,410,548	0.2	△1,031,227	△12.3
他会計補助金	780,822,801	21.4	822,044,226	21.6	△41,221,425	△5.0
長期前受金戻入	865,072,468	23.8	961,356,798	25.2	△96,284,330	△10.0
雑収益	12,091,901	0.3	21,620,996	0.6	△9,529,095	△44.1
特別利益	3,285,453	0.1	1,803,058	0.0	1,482,395	82.2
その他特別利益	3,285,453	0.1	1,803,058	0.0	1,482,395	82.2
下水道事業費用	3,132,175,946	100.0	3,318,465,114	100.0	△186,289,168	△5.6
営業費用	2,887,143,644	92.2	3,023,916,383	91.1	△136,772,739	△4.5
維持管理費	1,066,136,845	34.0	1,031,292,368	31.1	34,844,477	3.4
減価償却費	1,788,245,776	57.1	1,773,230,195	53.4	15,015,581	0.8
資産減耗費	32,761,023	1.0	219,393,820	6.6	△186,632,797	△85.1
営業外費用	244,888,041	7.8	294,469,672	8.9	△49,581,631	△16.8
支払利息及び企業債取扱諸費	208,846,229	6.7	249,152,967	7.5	△40,306,738	△16.2
雑支出	24,118,805	0.8	24,317,126	0.7	△198,321	△0.8
繰延勘定償却	11,896,310	0.4	20,972,078	0.6	△9,075,768	△43.3
その他営業外費用	26,697	0.0	27,501	0.0	△804	△2.9
特別損失	144,261	0.0	79,059	0.0	65,202	82.5
過年度損益修正損	31,338	0.0	25,628	0.0	5,710	22.3
その他特別損失	112,923	0.0	53,431	0.0	59,492	111.3
営業損益	△913,566,939		△1,024,728,020		111,161,081	
経常損益	506,911,511		494,234,876		12,676,635	
当年度損益収支	510,052,703		495,958,875		14,093,828	

本年度の損益収支は、総収益3,642,229千円に対し、総費用3,132,176千円で、差引き510,053千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると14,094千円増加しました。これは、総収益で172,195千円（4.5%）減少しましたが、総費用で186,289千円（5.6%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は25,612千円（1.3%）減少しました。これは、下水道使用料で23,437千円（1.2%）、他会計負担金で2,174千円（2.5%）それぞれ減少したためです。

営業費用は136,773千円（4.5%）減少しました。これは主に、維持管理費の動力費で14,597千円（7.6%）、委託料で34,040千円（7.8%）、減価償却費で15,016千円（0.8%）増加しましたが、維持管理費の退職給付費で20,186千円皆減し、資産減耗費で186,633千円（85.1%）減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は148,066千円（8.2%）減少しました。これは主に、他会計補助金で41,221千円（5.0%）、長期前受金戻入で96,284千円（10.0%）、雑収益で9,529千円（44.1%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は49,582千円（16.8%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で40,307千円（16.2%）、繰延勘定償却で9,076千円（43.3%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は10.6%となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	84,310,963	86,485,227	89,949,179	110,901,348	114,892,521
営業外収益(補助金)	780,822,801	822,044,226	852,998,549	907,349,537	921,721,308
合 計	865,133,764	908,529,453	942,947,728	1,018,250,885	1,036,613,829
総 収 益	3,642,228,649	3,814,423,989	3,833,776,899	4,014,574,035	3,990,791,993
総収益に対する一般会計負担金等の割合	23.8%	23.8%	24.6%	25.4%	26.0%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は1,482千円（82.2%）増加しました。これは、貸倒引当金戻入益で1,803千円皆減しましたが、退職給付引当金戻入益で3,285千円皆増したためです。

特別損失は65千円（82.5%）増加しました。これは主に、貸倒損失で59千円（111.3%）増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 68.4	% 66.1	% 69.7	% 66.3	% 67.8	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.2	114.9	119.0	115.9	114.4	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.3	114.9	119.0	116.1	103.6	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を上回り、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収益	円					
	下水道使用料	158.31	157.44	156.98	156.00	155.48
	一般会計負担金等	72.49	74.78	77.36	83.39	84.01
	その他	74.12	81.60	80.08	88.81	83.94
	計	304.92	313.83	314.42	328.20	323.43
経常費用	人件費	5.82	7.26	6.35	5.53	10.53
	経費	83.51	77.63	75.11	75.52	71.71
	減価償却費等	152.59	164.02	154.32	167.82	160.73
	支払利息	17.50	20.51	24.17	28.02	31.84
	その他	3.02	3.73	4.32	6.32	7.97
	計	262.45	273.15	264.28	283.21	282.78
経常損益		42.48	40.68	50.14	44.99	40.65

- (注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	47,374,990,515	100.0	48,648,716,471	100.0	△1,273,725,956	△2.6
固定資産	46,751,557,275	98.7	48,082,569,585	98.8	△1,331,012,310	△2.8
有形固定資産	45,188,924,472	95.4	46,280,177,377	95.1	△1,091,252,905	△2.4
土地	3,282,853,805	6.9	3,282,853,805	6.7	-	-
建物	6,316,136,830	13.3	6,553,836,952	13.5	△237,700,122	△3.6
構築物	27,472,186,334	58.0	28,380,457,423	58.3	△908,271,089	△3.2
機械及び装置	7,421,984,802	15.7	7,623,680,302	15.7	△201,695,500	△2.6
車両運搬具	3,452,319	0.0	4,643,252	0.0	△1,190,933	△25.6
工具、器具及び備品	172,066,132	0.4	143,591,838	0.3	28,474,294	19.8
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	519,171,602	1.1	290,041,157	0.6	229,130,445	79.0
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	1,557,160,446	3.3	1,796,919,851	3.7	△239,759,405	△13.3
貸付金	1,554,560,446	3.3	1,794,319,851	3.7	△239,759,405	△13.4
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	623,433,240	1.3	554,250,576	1.1	69,182,664	12.5
現金及び預金	373,255,727	0.8	277,483,794	0.6	95,771,933	34.5
未収金	250,177,513	0.5	276,766,782	0.6	△26,589,269	△9.6
未収金(貸倒引当金除く)	266,727,425	0.6	294,093,528	0.6	△27,366,103	△9.3
貸倒引当金	△16,549,912	△0.0	△17,326,746	△0.0	776,834	△4.5
繰延勘定	-	-	11,896,310	0.0	△11,896,310	皆減
退職給与金	-	-	11,896,310	0.0	△11,896,310	皆減
負債及び資本	47,374,990,515	100.0	48,648,716,471	100.0	△1,273,725,956	△2.6
負 債	34,921,296,128	73.7	37,092,158,629	76.2	△2,170,862,501	△5.9
固定負債	12,238,589,064	25.8	13,604,229,397	28.0	△1,365,640,333	△10.0
企業債	11,948,142,530	25.2	13,289,945,375	27.3	△1,341,802,845	△10.1
引当金	290,446,534	0.6	314,284,022	0.6	△23,837,488	△7.6
退職給付引当金	290,446,534	0.6	314,284,022	0.6	△23,837,488	△7.6
流動負債	2,572,664,854	5.4	2,822,119,156	5.8	△249,454,302	△8.8
未払金	456,204,811	1.0	463,025,845	1.0	△6,821,034	△1.5
預り金	515,468	0.0	547,722	0.0	△32,254	△5.9
企業債	2,105,902,845	4.4	2,349,184,143	4.8	△243,281,298	△10.4
引当金	10,041,730	0.0	9,361,446	0.0	680,284	7.3
賞与引当金	10,041,730	0.0	9,361,446	0.0	680,284	7.3
繰延収益	20,110,042,210	42.4	20,665,810,076	42.5	△555,767,866	△2.7
長期前受金	44,640,311,909	94.2	44,520,443,134	91.5	119,868,775	0.3
長期前受金収益化累計額	△24,530,269,699	△51.8	△23,854,633,058	△49.0	△675,636,641	2.8
資 本	12,453,694,387	26.3	11,556,557,842	23.8	897,136,545	7.8
資本金	5,480,200,418	11.6	4,481,032,808	9.2	999,167,610	22.3
自己資本金	5,480,200,418	11.6	4,481,032,808	9.2	999,167,610	22.3
剰余金	6,973,493,969	14.7	7,075,525,034	14.5	△102,031,065	△1.4
資本剰余金	5,967,482,391	12.6	5,967,370,749	12.3	111,642	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	8.8	4,172,405,843	8.6	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,102,268	3.1	1,456,990,626	3.0	111,642	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	1,006,011,578	2.1	1,108,154,285	2.3	△102,142,707	△9.2
当年度未処分利益剰余金	1,006,011,578	2.1	1,108,154,285	2.3	△102,142,707	△9.2

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は1,273,726千円（2.6%）減少しました。

固定資産は1,331,012千円（2.8%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により729,754千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,821,007千円減少したほか、投資において貸付金が239,759千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替		
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	6,553,837	32,096	-	△269,796	-	△237,700	6,316,137
構 築 物	28,380,457	68,156	△2,502	△973,926	-	△908,271	27,472,186
機械及び装置	7,623,680	341,605	△29,978	△515,286	1,963	△201,696	7,421,985
車両運搬具	4,643	-	-	△1,191	-	△1,191	3,452
工具、器具及び備品	143,592	56,803	△281	△28,047	-	28,474	172,066
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	290,041	231,094	-	-	△1,963	229,130	519,172
合 計	46,280,177	729,754	△32,761	△1,788,246	-	△1,091,253	45,188,924

流動資産は69,183千円（12.5%）増加しました。これは、未収金で26,589千円減少しましたが、現金及び預金で95,772千円増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	35,241	222,431,684	36,265	231,012,097	△1,024	△8,580,413
下水道使用料	35,241	222,431,684	36,264	231,011,999	△1,023	△8,580,315
他会計負担金	-	-	1	98	△1	△98
営業外未収金	39	32,188,333	57	45,371,710	△18	△13,183,377
他会計補助金	1	31,162,606	1	44,417,599	-	△13,254,993
雑収益ほか	38	1,025,727	56	954,111	△18	71,616
その他未収金	45	12,107,408	61	17,709,721	△16	△5,602,313
合 計	35,325	266,727,425	36,383	294,093,528	△1,058	△27,366,103

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、733件、3,321千円で、その内訳は債権消滅分705件、3,180千円及び簿外管理分28件、141千円です。

繰延勘定は11,896千円皆減しました。これは、退職給与金に係る償却が本年度をもって終了したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,170,863千円（5.9%）減少しました。

固定負債は1,365,640千円（10.0%）減少しました。これは、企業債で1,341,803千円、引当金（退職給付引当金）で23,837千円それぞれ減少したためです。

流動負債は249,454千円（8.8%）減少しました。これは主に、未払金で6,821千円、企業債で243,281千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は555,768千円（2.7%）減少しました。これは、長期前受金で119,869千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で675,637千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の受入による	資産の除却売却による	減価償却費の計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,520,443	309,305	△189,436	-	119,869	44,640,312
受贈財産評価額	1,324,154	58	-	-	58	1,324,212
国庫補助金	32,553,258	-	△188,179	-	△188,179	32,365,079
交付金	3,477,348	297,404	-	-	297,404	3,774,752
他会計負担金及び補助金	4,418,884	240	△120	-	120	4,419,004
受益者負担金	1,169,365	266	△1,137	-	△871	1,168,494
工事負担金	502,831	11,337	-	-	11,337	514,168
寄附金	1,074,603	-	-	-	-	1,074,603
長期前受金収益化累計額	△23,854,633	-	172,545	△848,182	△675,637	△24,530,270
合 計	20,665,810	309,305	△16,890	△848,182	△555,768	20,110,042

本年度末の資本は897,137千円（7.8%）増加しました。

資本金は、999,168千円（22.3%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として612,195千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金等の受入れにより386,972千円増加したためです。

剰余金は102,031千円（1.4%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が510,053千円増加しましたが、利益剰余金から資本金への組入れにより612,195千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金495,959千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金からの振替	他会計出資金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	4,481,033	612,195	-	386,972	-	386,972	5,480,200
自己資本金	4,481,033	612,195	-	386,972	-	386,972	5,480,200
剰 余 金	7,075,525	△612,195	-	112	510,053	510,164	6,973,494
資本剰余金	5,967,371	-	-	112	-	112	5,967,482
利益剰余金	1,108,154	△612,195	-	-	510,053	510,053	1,006,012
減債積立金	-	495,959	△495,959	-	-	△495,959	-
未処分利益剰余金	1,108,154	△1,108,154	495,959	-	510,053	1,006,012	1,006,012
合 計	11,556,558	-	-	387,084	510,053	897,137	12,453,694

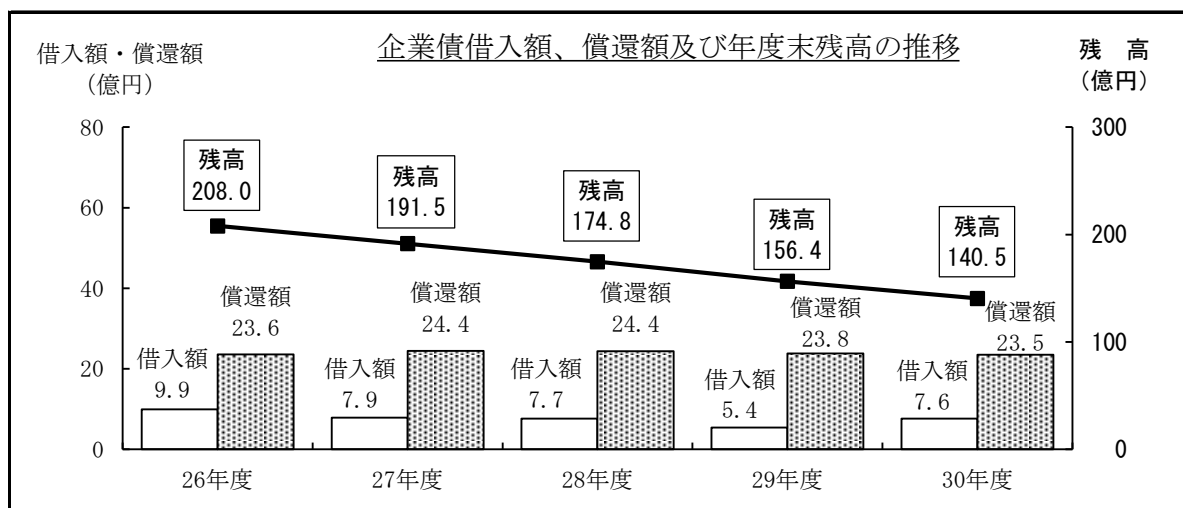
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 13,289,945	千円 764,100	千円 -	千円 △2,105,903	千円 △1,341,803	千円 11,948,143
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,289,945	764,100	-	△2,105,903	△1,341,803	11,948,143
流 動 負 債 (企業債)	2,349,184	-	△2,349,184	2,105,903	△243,281	2,105,903
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,349,184	-	△2,349,184	2,105,903	△243,281	2,105,903
合 計	15,639,130	764,100	△2,349,184	-	△1,585,084	14,054,045

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 20,100千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,843,119	1,558,301,648	△61,458,529
当年度純利益（△は純損失）	510,052,703	495,958,875	14,093,828
減価償却費	1,788,245,776	1,773,230,195	15,015,581
繰延勘定償却（退職給与金）	11,896,310	20,972,078	△9,075,768
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,837,488	△11,825,740	△12,011,748
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△776,834	△5,078,172	4,301,338
賞与引当金の増減額（△は減少）	642,583	△49,263	691,846
長期前受金戻入額	△865,072,468	△961,356,798	96,284,330
受取利息及び受取配当金	△7,379,321	△8,410,548	1,031,227
支払利息	208,846,229	249,152,967	△40,306,738
固定資産除却損	32,761,023	219,393,820	△186,632,797
未収金の増減額（△は増加）	21,903,777	△30,545,351	52,449,128
未払金の増減額（△は減少）	22,889,516	41,085,682	△18,196,166
預り金の増減額（△は減少）	△32,254	537,463	△569,717
小 計	1,700,139,552	1,783,065,208	△82,925,656
利息及び配当金の受取額	7,379,334	8,410,754	△1,031,420
利息の支払額	△210,675,767	△233,174,314	22,498,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,197,626	△240,856,892	63,659,266
有形固定資産の取得による支出	△731,777,813	△775,103,089	43,325,276
交付金による収入	297,403,596	294,938,280	2,465,316
受益者負担金による収入	265,823	139,200	126,623
工事負担金による収入	16,423,721	-	16,423,721
一般会計からの繰入金による収入	707,642	806,250	△98,608
長期貸付による支出	△470,000	△1,500,000	1,030,000
長期貸付金の回収による収入	240,249,405	239,862,467	386,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,873,560	△1,382,001,510	158,127,950
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	764,100,000	541,200,000	222,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,374,945,760	△2,303,616,211	△71,329,549
一般会計からの出資による収入	386,972,200	380,414,701	6,557,499
資金増加額（又は減少額）	95,771,933	△64,556,754	160,328,687
資金期首残高	277,483,794	342,040,548	△64,556,754
資金期末残高	373,255,727	277,483,794	95,771,933

本年度は、業務活動により1,496,843千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に177,198千円、財務活動（企業債の償還等）に1,223,874千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は95,772千円増加し、期末残高は373,256千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△865,072,468	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,788,245,776 32,761,023 11,896,310	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△23,837,488 510,052,703	
	資金余剰 (A)	1,454,045,856		
資本的収支	建設改良費	784,069,272	企業債 交付金	744,000,000 297,403,596
	企業債償還金 貸付金	2,349,184,143 470,000	他会計出資金等 その他	387,323,842 251,832,636
		資金不足 (B)	1,453,163,341	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	54,373,153
			下水道事業債 (特別措置分)	20,100,000
	補填財源 (C)	74,473,153		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	75,355,668		

本年度は、収益的収支で1,454,046千円の資金余剰となり、資本的収支で1,453,163千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等74,473千円で補填した結果、運転資金は75,356千円増加となりました。

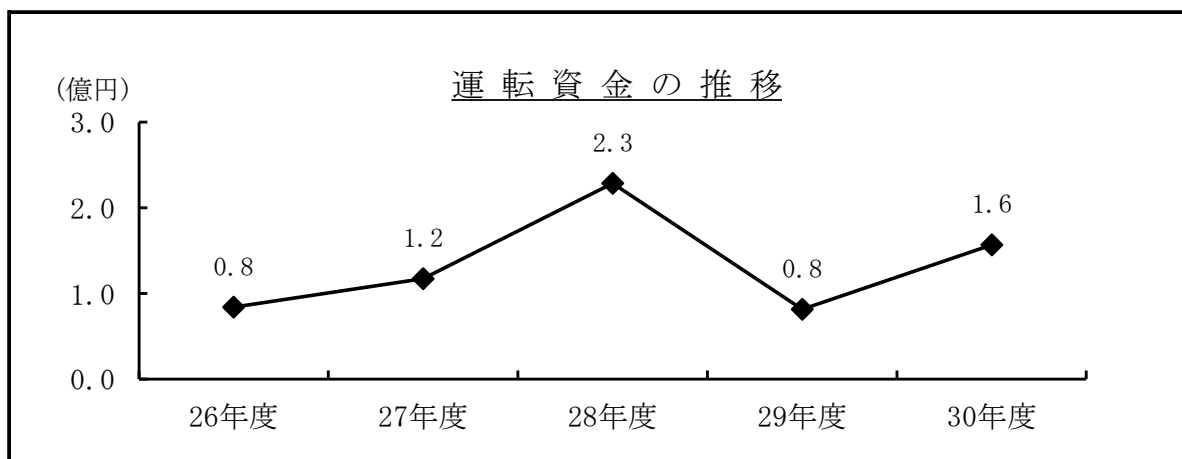
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 623,433,240	円 554,250,576	円 69,182,664	円
現金及び預金	373,255,727	277,483,794	95,771,933	
未収金	250,177,513	276,766,782		26,589,269
流 動 負 債 (B)	2,572,664,854	2,822,119,156	249,454,302	
未払金	456,204,811	463,025,845	6,821,034	
預り金	515,468	547,722	32,254	
企業債	2,105,902,845	2,349,184,143	243,281,298	
引当金	10,041,730	9,361,446		680,284
流動負債のうち企業債(C)	2,105,902,845	2,349,184,143	243,281,298	
運転資金 (A)-(B)+(C)	156,671,231	81,315,563	75,355,668	

本年度末における運転資金は156,671千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少や節水意識の浸透などにより、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入の逡減が続く状況の中で、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、損益収支において、前年度に引き続き黒字を確保していること、また経常収支比率及び総収支比率は、ほぼ横ばいで推移していることから、経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少などの影響による水需要の減少により料金収入などの減少や、施設の維持補修費の増加が懸念されるなど、両事業を取巻く環境は、より厳しさを増すものと考えますので、引き続き経営の効率化を図りながら、適切な施設の維持管理や老朽施設の延命化と効果的な改築・更新を行われ、健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給と清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものです。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.7	98.8	98.8	98.9	99.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.3	1.1	1.1	1.0	0.6	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.8	28.0	30.8	33.1	35.5	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.4	5.8	5.4	5.5	5.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.7	66.2	63.8	61.4	59.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.1	1.0	0.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.4	104.9	104.5	104.6	104.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.2	19.6	20.9	18.2	11.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.9	20.3	21.7	19.2	12.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	14.5	9.8	12.6	9.9	2.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.35	3.57	3.70	4.95	7.24	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	102.2	104.8	99.3	96.5	112.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く)

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	47.2	48.1	44.3	46.2	52.3
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{下水道使用料(円)}{有収水量(m^3)}$	円	158.3	157.4	157.0	156.0	155.5
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(円)}{有収水量(m^3)}$	円	113.6	123.2	108.2	107.8	111.4
汚水処理原価(維持管理費) (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(維持管理費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	81.7	77.6	76.6	76.9	79.5
汚水処理原価(資本費) (1 m ³)	$\frac{汚水処理費(資本費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	31.9	45.6	31.6	31.0	31.8
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{使用料単価(円)}{処理原価(円)} \times 100$	%	139.3	127.8	145.1	144.7	139.6
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{人件費(円)}{下水道使用料(円)} \times 100$	%	3.7	4.6	4.0	3.5	6.8
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{人件費(円)}{汚水処理費(円)} \times 100$	%	5.1	5.9	5.9	5.1	9.5

(注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予定量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋立処分量	トン 31,730	トン 78,904	トン 35,491	トン 43,413	% 122.3
がれき類	4,540	8,641	5,504	3,137	57.0
建設木くず	3,600	4,117	3,350	767	22.9
土砂	17,720	60,364	21,270	39,094	183.8
廃プラスチック類	2,390	2,601	2,264	337	14.9
その他の産業廃棄物	3,480	3,181	3,103	78	2.5

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると43,413トン（122.3%）増加しました。これは主に、がれき類で3,137トン（57.0%）、建設木くずで767トン（22.9%）、土砂で39,094トン（183.8%）、廃プラスチック類で337トン（14.9%）それぞれ増加したためです。

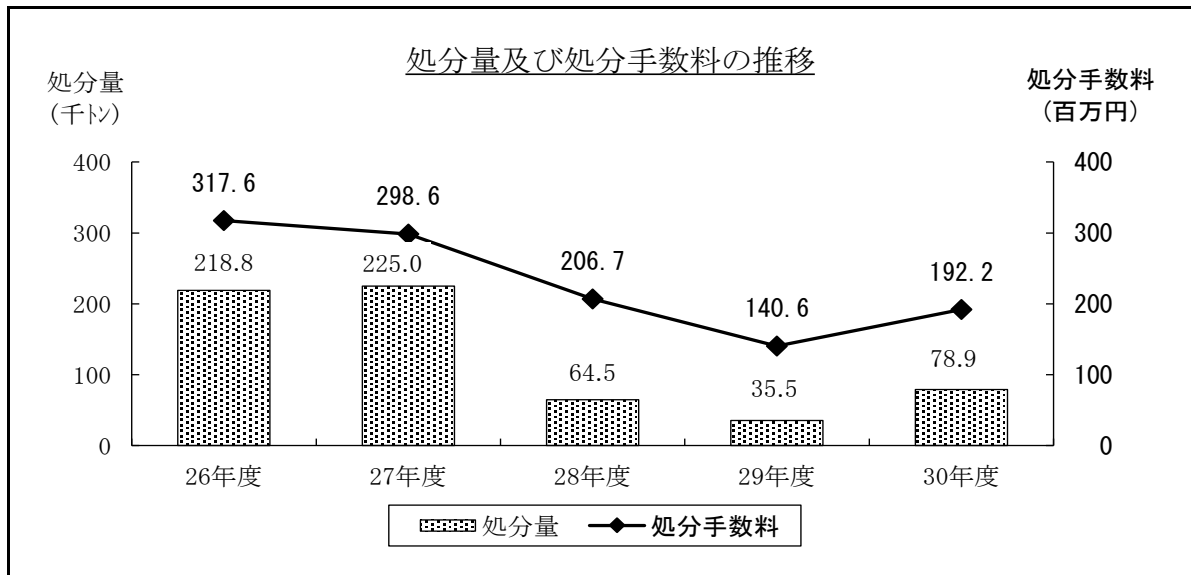
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	重量	すう勢比率	重量	すう勢比率	重量	すう勢比率	重量	すう勢比率	重量	すう勢比率
がれき類	トン 8,641	% 79.9	トン 5,504	% 50.9	トン 17,502	% 161.8	トン 6,492	% 60.0	トン 10,815	% 100.0
建設木くず	4,117	65.1	3,350	52.9	4,374	69.1	4,503	71.2	6,328	100.0
土砂	60,364	31.1	21,270	11.0	36,674	18.9	206,261	106.3	194,075	100.0
廃プラスチック類	2,601	109.9	2,264	95.7	2,350	99.3	2,645	111.8	2,366	100.0
その他の産業廃棄物	3,181	61.1	3,103	59.6	3,637	69.8	5,060	97.1	5,209	100.0
合 計	78,904	36.1	35,491	16.2	64,537	29.5	224,961	102.8	218,793	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
がれき類	千円 28,913	% 79.9	千円 18,417	% 50.9	千円 58,576	% 161.8	千円 21,720	% 60.0	千円 36,192	% 100.0
建設木くず	39,994	65.1	32,539	52.9	42,490	69.1	43,747	71.2	61,470	100.0
土砂	39,069	31.1	13,764	11.0	23,735	18.9	133,506	106.3	125,613	100.0
廃プラスチック類	59,835	109.9	52,079	95.7	54,070	99.3	60,854	111.8	54,428	100.0
その他の産業廃棄物	24,379	61.1	23,781	59.6	27,875	69.8	38,780	97.1	39,929	100.0
合 計	192,191	60.5	140,580	44.3	206,746	65.1	298,608	94.0	317,632	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、土砂の処分量が大幅に増加したことなどから、処分手数料は増収となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	145,036,000	194,472,674	49,436,674	134.1	52,537,831
営業収益	143,338,000	192,190,940	48,852,940	134.1	51,611,360
営業外収益	1,698,000	2,281,734	583,734	134.4	926,471

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	144,220,000	135,765,478	8,454,522	94.1	△13,522,608
営業費用	135,380,700	127,926,178	7,454,522	94.5	△18,595,108
営業外費用	7,839,300	7,839,300	-	100.0	5,072,500
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると49,437千円の増収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で48,853千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると8,455千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の手当で1,470千円、燃料費で944千円、印刷製本費で869千円、委託料で2,217千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	110,000,000	110,000,000	-	100.0	10,000,000
貸付金償還金	110,000,000	110,000,000	-	100.0	10,000,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

なお、支出は予算額及び決算額ともにありませんでした。

3 経営成績

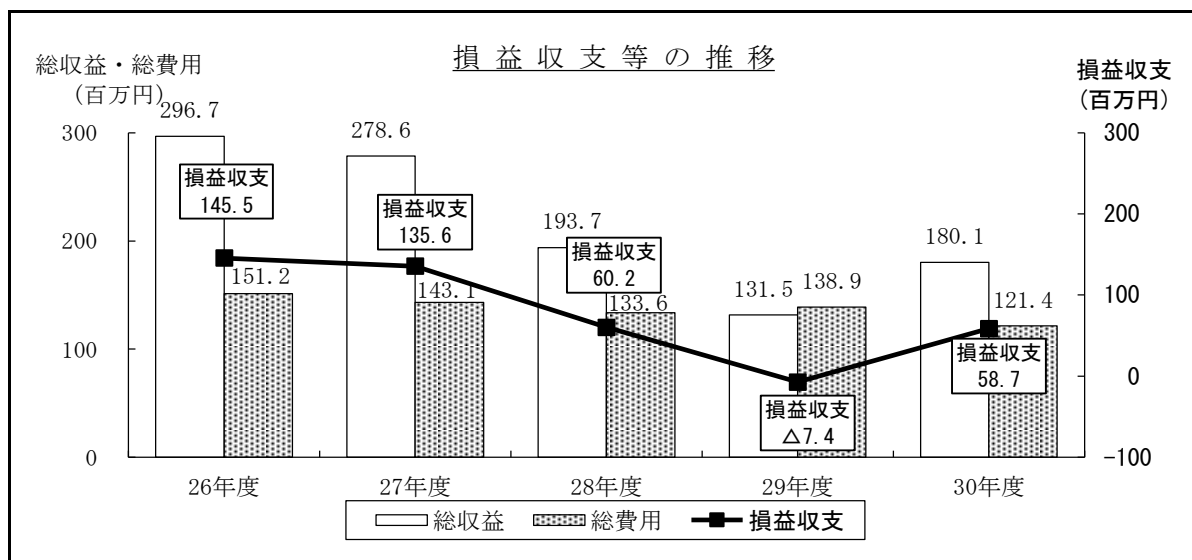
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	180,119,099	100.0	131,499,175	100.0	48,619,924	37.0
営業収益	177,954,575	98.8	130,166,278	99.0	47,788,297	36.7
産業廃棄物等処分手数料	177,954,575	98.8	130,166,278	99.0	47,788,297	36.7
営業外収益	2,164,524	1.2	1,332,897	1.0	831,627	62.4
受取利息及び配当金	38,513	0.0	67,322	0.1	△28,809	△42.8
その他営業外収益	2,126,011	1.2	1,265,575	1.0	860,436	68.0
産業廃棄物等処分事業費用	121,411,903	100.0	138,852,418	100.0	△17,440,515	△12.6
営業費用	121,282,503	99.9	138,696,618	99.9	△17,414,115	△12.6
維持管理費	110,360,176	90.9	127,693,791	92.0	△17,333,615	△13.6
減価償却費	10,922,327	9.0	11,002,827	7.9	△80,500	△0.7
営業外費用	129,400	0.1	155,800	0.1	△26,400	△16.9
その他営業外費用	129,400	0.1	155,800	0.1	△26,400	△16.9
営業損益	56,672,072		△8,530,340		65,202,412	
経常損益	58,707,196		△7,353,243		66,060,439	
当年度損益収支	58,707,196		△7,353,243		66,060,439	

本年度の損益収支は、総収益180,119千円に対し、総費用121,412千円で、差引き58,707千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると66,060千円増加しました。これは、総収益で48,620千円（37.0%）増加し、総費用で17,441千円（12.6%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益(処分手数料)は47,788千円(36.7%)増加しました。これは、がれき類、建設木くず、土砂、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る全ての処分手数料で増加したためです。

営業費用は17,414千円(12.6%)減少しました。これは主に、維持管理費の燃料費で1,285千円及び材料費で705千円それぞれ増加しましたが、手当で711千円、委託料で16,670千円及び負担金で1,631千円それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は832千円(62.4%)増加しました。これは、受取利息及び配当金で29千円減少しましたが、その他営業外収益で860千円増加したためです。

営業外費用(その他営業外費用)は26千円(16.9%)減少しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額減少したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	146.7	93.8	143.6	193.6	197.5	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	148.4	94.7	145.0	194.7	198.9	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	148.4	94.7	145.0	194.7	196.2	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率において望ましい又は健全とされる100%以上に改善されています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
資 産	円 3,018,478,713	% 100.0	円 2,953,895,807	% 100.0	円 64,582,906	% 2.2
固定資産	1,777,586,661	58.9	1,898,508,988	64.3	△120,922,327	△6.4
有形固定資産	1,577,505,861	52.3	1,588,428,188	53.8	△10,922,327	△0.7
土地	1,397,755,319	46.3	1,397,755,319	47.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	173,862,685	5.8	183,589,002	6.2	△9,726,317	△5.3
機械及び装置	1,423,696	0.0	1,521,706	0.1	△98,010	△6.4
器具及び備品	780,464	0.0	1,878,464	0.1	△1,098,000	△58.5
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	200,000,000	6.6	310,000,000	10.5	△110,000,000	△35.5
長期貸付金	200,000,000	6.6	310,000,000	10.5	△110,000,000	△35.5
流動資産	1,240,892,052	41.1	1,055,386,819	35.7	185,505,233	17.6
現金及び預金	612,057,252	20.3	1,043,649,029	35.3	△431,591,777	△41.4
未収金	28,834,800	1.0	11,737,790	0.4	17,097,010	145.7
短期貸付金	600,000,000	19.9	-	-	600,000,000	皆増
負債及び資本	3,018,478,713	100.0	2,953,895,807	100.0	64,582,906	2.2
負 債	16,972,650	0.6	11,096,940	0.4	5,875,710	52.9
流動負債	16,972,650	0.6	11,096,940	0.4	5,875,710	52.9
未払金	13,638,650	0.5	7,745,940	0.3	5,892,710	76.1
引当金	2,134,000	0.1	2,151,000	0.1	△17,000	△0.8
賞与引当金	2,134,000	0.1	2,151,000	0.1	△17,000	△0.8
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	3,001,506,063	99.4	2,942,798,867	99.6	58,707,196	2.0
資本金	1,876,508,152	62.2	1,876,508,152	63.5	-	-
自己資本金	1,876,508,152	62.2	1,876,508,152	63.5	-	-
剰余金	1,124,997,911	37.3	1,066,290,715	36.1	58,707,196	5.5
利益剰余金	1,124,997,911	37.3	1,066,290,715	36.1	58,707,196	5.5
利益積立金	896,728,001	29.7	804,081,244	27.2	92,646,757	11.5
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	-	-
一般会計貸付金	39,562,714	1.3	149,562,714	5.1	△110,000,000	△73.5
当年度未処分利益剰余金	168,707,196	5.6	92,646,757	3.1	76,060,439	82.1

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は64,583千円（2.2%）増加しました。

固定資産は120,922千円（6.4%）減少しました。これは、有形固定資産において減価償却により10,922千円、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより110,000千円それぞれ減少したためです。

流動資産は185,505千円（17.6%）増加しました。これは主に、現金及び預金で431,592千円減少しましたが、短期貸付金で600,000千円皆増したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は5,876千円（52.9%）増加しました。これは主に、流動負債において、未払金で5,893千円増加したためです。

本年度末の資本は58,707千円（2.0%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益等により生じた未処分利益剰余金92,647千円を条例に基づき利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金110,000千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			一般会計 貸付金償還金	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,066,291	-	-	58,707	58,707	1,124,998
利益剰余金	1,066,291	-	-	58,707	58,707	1,124,998
利益積立金	804,081	92,647	-	-	-	896,728
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	149,563	-	△110,000	-	△110,000	39,563
未処分利益剰余金	92,647	△92,647	110,000	58,707	168,707	168,707
合 計	2,942,799	-	-	58,707	58,707	3,001,506

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,408,223	3,561,282	54,846,941
当年度純利益（△は純損失）	58,707,196	△7,353,243	66,060,439
減価償却費	10,922,327	11,002,827	△80,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	△239,079	239,079
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,000	100,000	△117,000
受取利息及び受取配当金	△38,513	△67,322	28,809
未収金の増減額（△は増加）	△17,097,010	426,780	△17,523,790
未払金の増減額（△は減少）	5,892,710	△615,082	6,507,792
破産更正債権の増減額（△は増加）	-	239,079	△239,079
小 計	58,369,710	3,493,960	54,875,750
利息及び配当金の受取額	38,513	67,322	△28,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,000,000	100,000,000	△590,000,000
短期貸付による支出	△600,000,000	-	△600,000,000
長期貸付金の回収による収入	110,000,000	100,000,000	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△431,591,777	103,561,282	△535,153,059
資金期首残高	1,043,649,029	940,087,747	103,561,282
資金期末残高	612,057,252	1,043,649,029	△431,591,777

本年度は、業務活動により54,408千円を生み出しましたが、投資活動（短期貸付等）に490,000千円の資金を使用しました。

この結果、資金は431,592千円減少し、期末残高は612,057千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	10,922,327
		当年度純利益	58,707,196
	資金余剰 (A)	69,629,523	
資本的 収支		貸付金償還金	110,000,000
	資金余剰 (B)	110,000,000	
	運転資金の増 (A)+(B)	179,629,523	

本年度は、収益的収支で69,630千円、資本的収支で110,000千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は179,630千円増加となりました。

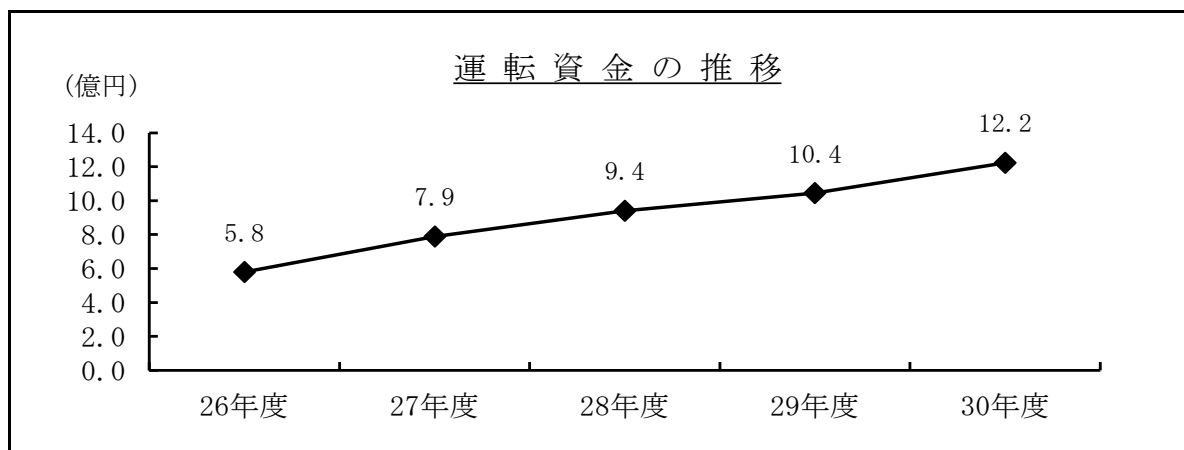
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,240,892,052	円 1,055,386,819	円 185,505,233	円
現金及び預金	612,057,252	1,043,649,029		431,591,777
未収金	28,834,800	11,737,790	17,097,010	
短期貸付金	600,000,000	-	600,000,000	
流 動 負 債 (B)	16,972,650	11,096,940		5,875,710
未払金	13,638,650	7,745,940		5,892,710
引当金	2,134,000	2,151,000	17,000	
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	1,223,919,402	1,044,289,879	179,629,523	

本年度末における運転資金は1,223,919千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加傾向で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、国道防災トンネル工事の搬入土砂等の増加により手数料収入が前年度を大きく上回ったことなどから、損益収支は、純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、前年度は平成21年度以来の純損失を計上しましたが、本年度は純利益を確保しており、加えて資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	58.9	64.3	67.8	72.3	78.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	41.1	35.7	32.2	27.7	21.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.6	0.4	0.4	0.5	0.9	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.4	99.6	99.6	99.5	99.1	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	59.2	64.5	68.1	72.7	79.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7,311.1	9,510.6	8,200.6	5,191.1	2,510.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,606.1	9,404.8	8,095.8	5,115.7	2,455.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.10	0.07	0.09	0.13	0.13	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.15	0.13	0.22	0.39	0.59	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	14.8	21.1	13.9	9.6	8.9	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	21.7	19.8	20.0	18.6	17.5	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

簡易水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

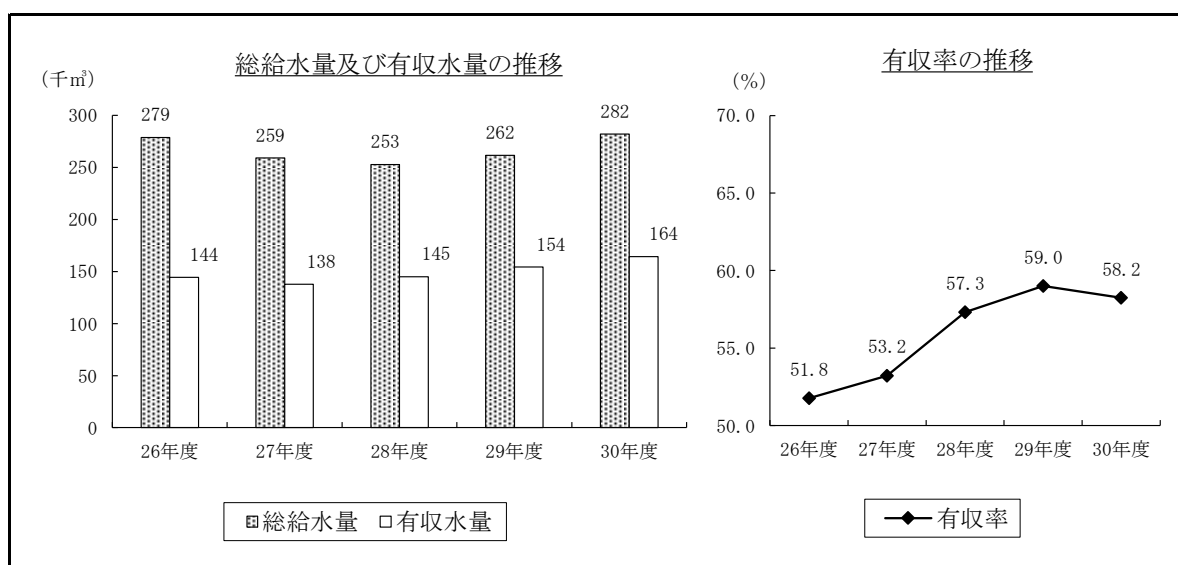
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	50	49	50	△1	△ 2.0
年間総給水量 (A)	m ³	264,000	282,198	261,616	20,582	7.9
有収水量 (B)	m ³	/	164,354	154,386	9,968	6.5
有収率 (B/A)	%		58.2	59.0	ポイント △0.8	/
1日平均給水量	m ³	725	773	717	56	7.8

本年度末の給水事業者数は49社で、前年度と比較すると1社（2.0%）減少しました。

年間総給水量は282千m³で、予定量を18千m³（6.9%）上回りました。また、前年度と比較すると21千m³（7.9%）増加しました。

有収水量は164千m³で、前年度と比較すると10千m³（6.5%）増加しましたが、有収率は前年度と比較すると0.8ポイント低下し58.2%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量はともに増加しましたが、有収率は減少しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
臨時用以外	千m ³ 161	% 113.1	千m ³ 152	% 106.6	千m ³ 143	% 100.6	千m ³ 136	% 95.5	千m ³ 143	% 100.0
臨時用	3	179.3	2	137.1	2	86.5	2	101.9	2	100.0
合 計	164	113.9	154	107.0	145	100.4	138	95.6	144	100.0

有収水量は、本年度も増加傾向が続いています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
建設改良費	千円 7,423	千円 558	千円 6,864	% 1,229.3
営業設備費	223	558	△336	△60.1
改良工事費	7,200	-	7,200	皆増

本年度は、樽川配水ポンプ所電気設備の更新工事が施工されました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
簡易水道事業収益	円 136,116,000	円 132,239,901	円 △3,876,099	% 97.2	円 7,990,963
営業収益	62,147,000	68,920,765	6,773,765	110.9	4,048,713
営業外収益	73,969,000	63,319,136	△10,649,864	85.6	3,942,250

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
簡易水道事業費用	136,572,000	133,032,299	3,539,701	97.4	2,246,395
営業費用	119,512,000	117,414,164	2,097,836	98.2	5,188,048
営業外費用	15,960,000	15,618,135	341,865	97.9	△2,941,653
特別損失	100,000	-	100,000	-	-
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると3,876千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で8,881千円増収となりましたが、営業外収益の他会計補助金で11,889千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると3,540千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で402千円、受託工事費で998千円、資産減耗費で368千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	47,407,000	41,901,455	△5,505,545	88.4	8,871,761
企業債	12,700,000	7,200,000	△5,500,000	56.7	7,200,000
他会計出資金	34,707,000	34,701,455	△5,545	99.9	1,671,761

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	82,925,000	76,825,822	6,099,178	92.6	10,208,020
建設改良費	13,512,000	7,422,912	6,089,088	54.9	6,864,498
企業債償還金	69,413,000	69,402,910	10,090	99.9	3,343,522

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	34,924,367 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると5,506千円の減収となりました。これは主に、企業債で5,500千円減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると8,872千円（26.9%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に充当されたもので、前年度と比較すると7,200千円皆増しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,672千円（5.1%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、6,099千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で6,089千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると10,208千円（15.3%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると6,864千円（1,229.3%）増加しました。これは、営業設備費で336千円（60.1%）減少しましたが、改良工事費で7,200千円皆増したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると3,344千円（5.1%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は34,924千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額550千円、過年度分損益勘定留保資金613千円及び当年度損益勘定留保資金33,761千円で補填されました。

3 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
簡易水道事業収益	126,432,323	100.0	117,864,215	100.0	8,568,108	7.3
営業収益	63,816,715	50.5	60,068,395	51.0	3,748,320	6.2
給水収益	63,803,615	50.5	60,048,895	50.9	3,754,720	6.3
その他営業収益	13,100	0.0	19,500	0.0	△6,400	△32.8
営業外収益	62,615,608	49.5	57,795,820	49.0	4,819,788	8.3
他会計補助金	62,000,000	49.0	57,733,000	49.0	4,267,000	7.4
雑収益	615,608	0.5	62,820	0.1	552,788	880.0
簡易水道事業費用	127,774,563	100.0	125,266,629	100.0	2,507,934	2.0
営業費用	111,565,825	87.3	106,706,839	85.2	4,858,986	4.6
原水及び浄水費	60,772,500	47.6	58,260,570	46.5	2,511,930	4.3
配水及び給水費	11,923,279	9.3	10,247,307	8.2	1,675,972	16.4
業務費	446,929	0.3	478,816	0.4	△31,887	△6.7
総係費	2,833,636	2.2	2,888,456	2.3	△54,820	△1.9
減価償却費	34,683,707	27.1	34,660,095	27.7	23,612	0.1
資産減耗費	905,774	0.7	171,595	0.1	734,179	427.9
営業外費用	16,208,738	12.7	18,559,790	14.8	△2,351,052	△12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	15,618,135	12.2	18,559,788	14.8	△2,941,653	△15.8
雑支出	590,603	0.5	2	0.0	590,601	29,530,050.0
営業損益	△47,749,110		△46,638,444		△1,110,666	
経常損益	△1,342,240		△7,402,414		6,060,174	
当年度損益収支	△1,342,240		△7,402,414		6,060,174	

本年度の損益収支は、総収益126,432千円に対し、総費用127,775千円で、差引き1,342千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると6,060千円増加しました。これは、総費用で2,508千円（2.0%）増加しましたが、総収益で8,568千円（7.3%）増加したためです。

本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は3,748千円（6.2%）増加しました。これは主に、給水収益で3,755千円（6.3%）増加したためです。

営業費用は4,859千円（4.6%）増加しました。これは主に、配水及び給水費の委託工事費で1,732千円皆増し、原水及び浄水費（受水費）で2,512千円（4.3%）増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は4,820千円（8.3%）増加しました。これは主に、他会計補助金で4,267千円（7.4%）増加したためです。

営業外費用は2,351千円（12.7%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,942千円（15.8%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は24.5%となり、前年度と比較すると6.4ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は次のとおりです。

区 分	30年度	29年度
	円	円
営業外収益（補助金）	62,000,000	57,733,000
総 収 益	126,432,323	117,864,215
総収益に対する一般会計補助金の割合	49.0%	49.0%

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	30年度	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.2	56.3	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.9	94.1	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9	94.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率とも前年度を上回る結果となりました。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		30年度	29年度
経常収益		円	円
	給 水 収 益	388.21	388.95
	一 般 会 計 負 担 金 等	377.23	373.95
	そ の 他	3.83	0.53
	計	769.27	763.44
経常費用	人 件 費	10.96	11.73
	経 費	451.31	453.83
	減 価 償 却 費 等	216.54	225.61
	支 払 利 息	95.03	120.22
	そ の 他	3.59	0.00
	計	777.44	811.39
経 常 損 益		△ 8.17	△ 47.95

- (注) 1 「人件費」は嘱託員に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	1,180,045,086	100.0	1,216,676,678	100.0	△36,631,592	△3.0
固定資産	1,161,182,628	98.4	1,189,899,039	97.8	△28,716,411	△2.4
有形固定資産	588,598,369	49.9	617,314,780	50.7	△28,716,411	△4.7
建物	95,306,728	8.1	101,423,239	8.3	△6,116,511	△6.0
構築物	445,380,372	37.7	472,310,629	38.8	△26,930,257	△5.7
機械及び装置	47,911,269	4.1	43,580,912	3.6	4,330,357	9.9
投資	572,584,259	48.5	572,584,259	47.1	-	-
出資金	572,584,259	48.5	572,584,259	47.1	-	-
流動資産	18,862,458	1.6	26,777,639	2.2	△7,915,181	△29.6
現金及び預金	9,616,711	0.8	19,711,542	1.6	△10,094,831	△51.2
未収金	9,245,747	0.8	7,066,097	0.6	2,179,650	30.8
負債及び資本	1,180,045,086	100.0	1,216,676,678	100.0	△36,631,592	△3.0
負 債	406,916,269	34.5	476,907,076	39.2	△69,990,807	△14.7
固定負債	315,337,330	26.7	381,339,734	31.3	△66,002,404	△17.3
企業債	315,337,330	26.7	381,339,734	31.3	△66,002,404	△17.3
流動負債	91,578,939	7.8	95,567,342	7.9	△3,988,403	△4.2
未払金	18,376,536	1.6	17,864,433	1.5	512,103	2.9
預り金	-	-	8,300,000	0.7	△8,300,000	皆減
企業債	73,202,403	6.2	69,402,909	5.7	3,799,494	5.5
資 本	773,128,817	65.5	739,769,602	60.8	33,359,215	4.5
資本金	209,289,212	17.7	174,587,757	14.3	34,701,455	19.9
自己資本金	209,289,212	17.7	174,587,757	14.3	34,701,455	19.9
剰余金	563,839,605	47.8	565,181,845	46.5	△1,342,240	△0.2
資本剰余金	572,584,259	48.5	572,584,259	47.1	-	-
道補助金	440,712,994	37.3	440,712,994	36.2	-	-
他会計負担金及び補助金	131,871,265	11.2	131,871,265	10.8	-	-
欠損金	△8,744,654	△0.7	△7,402,414	△0.6	△1,342,240	18.1
当年度末処理欠損金	△8,744,654	△0.7	△7,402,414	△0.6	△1,342,240	18.1

(注) 欠損金は「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は36,632千円（3.0%）減少しました。

固定資産は28,716千円（2.4%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、建設改良工事等により6,873千円を資産計上しましたが、減価償却等により35,590千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	101,423	-	-	△6,117	△6,117	95,307
構 築 物	472,311	-	-	△26,930	△26,930	445,380
機 械 及 び 装 置	43,581	6,873	△906	△1,637	4,330	47,911
合 計	617,315	6,873	△906	△34,684	△28,716	588,598

流動資産は7,915千円（29.6%）減少しました。これは、未収金で2,180千円増加しましたが、現金及び預金で10,095千円減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	69	6,003,519	65	5,476,022	4	527,497
給水収益	69	6,003,519	65	5,476,022	4	527,497
営業外未収金	3	3,233,838	2	1,581,685	1	1,652,153
その他未収金	1	8,390	1	8,390	-	-
合 計	73	9,245,747	68	7,066,097	5	2,179,650

イ 負債及び資本

本年度末の負債は69,991千円（14.7%）減少しました。

固定負債は66,002千円（17.3%）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は3,988千円（4.2%）減少しました。これは主に、企業債で3,799千円増加しましたが、預り金で8,300千円皆減したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

本年度末の資本は33,359千円（4.5%）増加しました。

資本金は34,701千円（19.9%）増加しました。これは、自己資本金で同額増加したためです。

剰余金は1,342千円（0.2%）減少しました。これは、当年度未処理欠損金が同額生じたためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

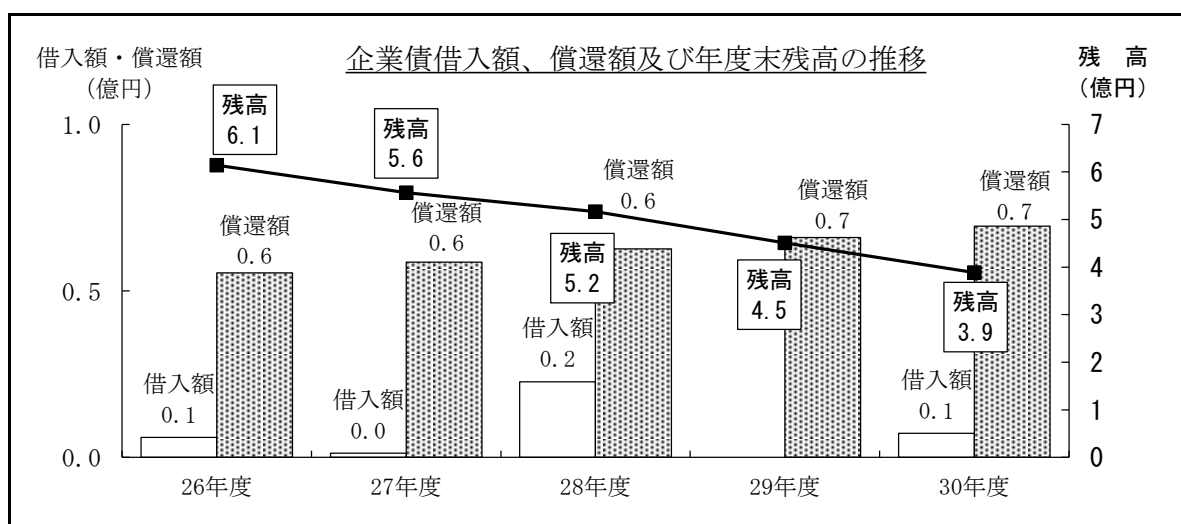
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 174,588	千円 -	千円 34,701	千円 -	千円 34,701	千円 209,289
自己資本金	174,588	-	34,701	-	34,701	209,289
剰 余 金	565,182	-	-	△1,342	△1,342	563,840
資本剰余金	572,584	-	-	-	-	572,584
欠損金	△7,402	-	-	△1,342	△1,342	△8,745
未処理欠損金	△7,402	-	-	△1,342	△1,342	△8,745
合 計	739,770	-	34,701	△1,342	33,359	773,129

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 381,340	千円 7,200	千円 -	千円 △73,202	千円 △66,002	千円 315,337
建設改良費等の財源に充てるための企業債	381,340	7,200	-	△73,202	△66,002	315,337
流 動 負 債 (企業債)	69,403	-	△69,403	73,202	3,799	73,202
建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,403	-	△69,403	73,202	3,799	73,202
合 計	450,743	7,200	△69,403	-	△62,203	388,540

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,344,494	53,193,486	△28,848,992
当年度純利益（△は純損失）	△1,342,240	△7,402,414	6,060,174
減価償却費	34,683,707	34,660,095	23,612
支払利息	15,618,135	18,559,788	△2,941,653
固定資産除却損	905,774	171,595	734,179
未収金の増減額（△は増加）	△2,179,650	17,541,377	△19,721,027
未払金の増減額（△は減少）	576,903	△901,251	1,478,154
預り金の増減額（△は減少）	△8,300,000	8,300,000	△16,600,000
その他流動資産の増減（△は増加）	-	1,214,950	△1,214,950
その他流動負債の増減（△は減少）	-	△390,866	390,866
小 計	39,962,629	71,753,274	△31,790,645
利息の支払額	△15,618,135	△18,559,788	2,941,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,937,870	△452,250	△6,485,620
有形固定資産の取得による支出	△6,937,870	△452,250	△6,485,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,501,455	△33,029,694	5,528,239
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,200,000	-	7,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△69,402,910	△66,059,388	△3,343,522
一般会計からの出資による収入	34,701,455	33,029,694	1,671,761
資金増加額（又は減少額）	△10,094,831	19,711,542	△29,806,373
資金期首残高	19,711,542	-	19,711,542
資金期末残高	9,616,711	19,711,542	△10,094,831

本年度は、業務活動により24,344千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得）に6,938千円、財務活動（企業債の償還等）に27,501千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は10,095千円減少し、期末残高は9,617千円となりました。

6 資金運用等の状況

（1）資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 （円）		資 金 の 源 泉 （円）	
収益的 収 支	当年度純損失	1,342,240	[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費
			34,683,707 905,774
	資金余剰 (A)	34,247,241	
資本的 収 支	建設改良費	7,422,912	企業債
	企業債償還金	69,402,910	他会計出資金
			7,200,000 34,701,455
			資金不足 (B)
			34,924,367
そ の 他			消費税及び地方消費税
			資本的収支調整額
	補填財源 (C)	549,842	549,842
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)
			127,284

本年度は、収益的収支で34,247千円資金余剰となり、資本的収支で34,924千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額550千円で補填した結果、運転資金は127千円減少となりました。

(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 18,862,458	円 26,777,639	円	円 7,915,181
現金及び預金	9,616,711	19,711,542		10,094,831
未収金	9,245,747	7,066,097	2,179,650	
流 動 負 債 (B)	91,578,939	95,567,342	3,988,403	
未払金	18,376,536	17,864,433		512,103
預り金	-	8,300,000	8,300,000	
企業債	73,202,403	69,402,909		3,799,494
流動負債のうち企業債(C)	73,202,403	69,402,909		3,799,494
運転資金 (A)-(B)+(C)	485,922	613,206		127,284

本年度末における運転資金は486千円となりました。

7 意 見

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、石狩湾新港小樽市域の事業者に対する水の安定供給を持続するため、本年度は、設備の更新工事や適切な施設の維持管理などに努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、給水収益は増収となっているものの、費用においては、原水及び浄水費などの支出が増加したことから、損益収支は前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。また、営業収支比率が低いことなど、今後も厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような中、今後の本事業の運営に当たっては、域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率		解 説	
			30年度	29年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.4	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.6	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.7	31.3	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.8	7.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	65.5	60.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.6	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	106.7	106.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.6	28.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.6	28.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$	回	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	2.80	2.28	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	208.2	242.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	13.7	12.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率	
			30年度	29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	68.5	66.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	32.8	30.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	47.8	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³ /m	10.6	9.8
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	388.2	389.0
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	777.4	811.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	49.9	47.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	78.8	88.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	2.8	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{ 当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	1.4	1.4

(注) 人件費は、嘱託員1名に係る給与等の合計額です。